

海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会

フォローアップ会議

日時：令和5年12月18日（月）13時30分～

場所：水産庁中央会議室

議 事 次 第

- 1 開会
- 2 議事
 - ・取りまとめの対応状況について
- 3 閉会

海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会フォローアップ会議 出席者

氏名	所属・役職
越智 洋介	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所 さけます部門長
高瀬 美和子	一般社団法人 大日本水産会 専務理事
田中 栄次	東京海洋大学 教授
三浦 秀樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事
宮原 正典	よろず水産相談室afc.masa 代表
山崎 峰男	一般社団法人 北海道水産会 代表理事副会長
婁 小波	東京海洋大学 副学長
和田 時夫	一般社団法人 漁業情報サービスセンター 顧問

海洋環境の変化に対応した漁業の在り方に関する検討会取りまとめ 対応状況

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6 当初又は R5 補正予算）
<p>① 資源調査・評価の充実・高度化 （資源評価等に関する関係国との連携強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境の変化及び資源の変動については、米国等の太平洋関係国の研究機関との情報交換や人工衛星データの利活用を更に進め、資源評価の高度化を図る。 ・資源評価に加え、海洋環境の変化等について、米国等の行政機関における対応策の情報収集をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国等からの情報交換の機会の設定。 （米国） ➢ 9月に意見交換を実施済。 （ロシア） ➢ 日ロ漁業委員会、日ロ漁業合同委員会及び日ロ漁業専門家・科学者会議等の機会を利用し、随時、情報交換を実施中。 ➢ 漁業の分野における日本国とロシア連邦との間の科学技術協力計画に基づく調査等の実施中。 <p>・令和6年度において人工衛星データの更なる利活用方法の検討・実証を実施予定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費交付金（水産研究・教育勘定）（R6 予算要求中）① ・水産資源調査・評価推進事業（R6 予算要求中）② ・水産資源調査・評価推進事業（R6 予算要求中）②
<p>（手段の充実）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源調査・評価の高度化を図るとともに、調査船や人員等の試験研究体制の維持・強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・（国研）水産研究・教育機構において、調査船の代船を建造予定。 ・（国研）水産研究・教育機構の体制強化の検討を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶建造費補助金（蒼鷹丸代船建造）（R5 補正予算）③ ・運営費交付金（水産研究・教育勘定）（R6 予算要求中）①

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6 当初又は R5 補正予算）
<ul style="list-style-type: none"> 海洋環境データについて、定点調査に加え、水中グライダー等の新たな機器・手法を活用し、広範囲で連続的な三次元のデータを収集するとともに、漁業データについては、漁船活用型調査により詳細な漁業データを収集することで、資源調査を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、総合海洋政策本部にて決定される海洋状況把握（MDA）構想に基づき、関係府省との情報共有を図り、その利活用を検討する。 新たな機器の実証、導入促進を実施中。 漁船活用型調査の充実による更なる漁業データ等の収集を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> スマート水産業普及推進事業（R5 補正予算④、R6 予算要求中⑤） 水産資源調査・評価推進事業（R6 予算要求中）② 水産資源調査・評価推進事業（R6 予算要求中）②
<ul style="list-style-type: none"> 産地市場や漁船からの電子的な漁獲情報の収集や漁獲物の画像解析などの ICT の活用や人工衛星データによる外国漁船の行動把握などを拡大・強化し、資源評価に必要なデータ収集の効率化・迅速化を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した漁獲情報の収集方法や画像解析手法の検討、実証、導入を一部実施中。 令和 6 年度において人工衛星データの更なる利活用方法の検討・実証を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> スマート水産業情報システム構築推進事業（R5 補正予算④、R6 予算要求中⑤） 水産資源調査・評価推進事業（R6 予算要求中）② 水産資源調査・評価推進事業（R6 予算要求中）②

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6当初又はR5補正予算）
<p>（調査内容・評価内容の充実）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境の変化による漁獲の変化への影響を把握するため、分布・回遊や生態に関する情報収集を強化し、資源評価及び漁況予報の精度向上を図る。 ・藻場・干潟等の漁場環境の調査を推進するとともに、ブルーカーボンによるCO₂の吸収・固定にも資する藻場等の保全と造成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源分布・回遊、生態に関する情報収集の方法、評価手法の改善の検討を実施中。 ・藻場・干潟の調査拡大に向けた体制・予算の充実など各種調整の実施中。 ・藻場・干潟の保全・造成の推進を実施中。 ・藻場・干潟の保全活動への多様な主体の参画の促進や、ブルーカーボンへの社会的関心の高まりを踏まえて「藻場・干潟ビジョン」を令和5年12月に改訂。 ・藻場による炭素貯留量の算定に資する“海藻・海藻藻場のCO₂貯留量算定ガイドブック”を作成し、令和5年11月に公表。 ・磯焼け対策全国協議会の開催による優良事例等の普及を実施中（毎年）。 ・漁港を利用した海藻バンク（グリーンイノベーション基金事業）、海水温上昇に対応した藻場造成の技術開発を実施中。 ・保全活動への民間企業等を含む多様な主体の参画の働きかけを実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源調査・評価推進事業（R6予算要求中）② ・水産基盤整備事業（R5補正予算⑥、R6予算要求中⑦） ・水産多面的機能発揮対策事業（R6予算要求中）⑧ ・農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究（R2～R6、R6予算要求中）

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6当初又はR5補正予算）
<p>（漁業者との対話の促進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者への科学的な情報のより迅速な伝達とともに、漁業者から情報や意見の丁寧な聞き取りを行い、資源評価への反映を検討するなど双方向性を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ステークホルダー会合をはじめ、あらゆる機会をとらえて資源評価結果を説明、漁業者から意見聴取を実施中。 ・ 漁船活用型調査の充実による更なる漁業データ等の収集を実施予定。 ・ 水産政策審議会資源管理手法検討部会やステークホルダー会合について、会議開催情報の事前周知、資料の早期公開を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産資源調査・評価推進事業（R6 予算要求中）②

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6当初又はR5補正予算）
<p>② 漁法や漁獲対象魚種の複合化・転換 （漁業者の生産手段の充実・変更と新たな経営形態へのシフト）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境変化に伴う資源変動及び来遊の変動が大きくなっていることに対応するため、漁獲対象魚種・漁法の複合化や転換を推進する。例えば、以下のような操業形態への複合化・転換を進めることが考えられる。 ➢漁法や魚種の転換等に必要な機器・漁具等を追加装備又は新船建造し、漁法の追加、転換、操業海域の変更 ➢冷凍運搬船導入による船団操業（IUU 漁業対策等の国際ルールも考慮する必要）又は陸上冷凍能力の補完、協業化 ➢サケに依拠する定置漁業（漁協自営を含む。）について、統廃合等の合理化、サケ以外の漁獲増大を目指した操業への実質的な転換や養殖業への転換。ふ化放流の重点化・効率化 ➢海藻や貝類の無給餌養殖を含む養殖業との兼業化・転換も検討。あわせて、作業が人手に頼るところの大きい海藻養殖について、労力の軽減の方法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁法や漁獲対象魚種の複合化、新たな操業体制の構築などの取組について、実証を実施予定。 ・さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う陸上養殖転換、養殖生産拡大等の実証等の取組への支援を実施予定。 ・漁獲対象魚種・漁法の複数化、複数経営体の連携による協業化や共同経営化等の実証の取組を実施中。 ・リース方式による漁船・漁具等の導入支援を実施中。 ・養殖業との兼業化・転換に対する支援拡充を実施予定。 <p>【養殖業との兼業化に関する事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県陸前高田市において、株式会社ニッスイと広田湾漁協（漁協自営による定置網漁業を実施）が共同でサーモン試験養殖を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不漁に対応した操業体制緊急構築実証事業（R5 補正予算）⑨ ・さけ定置合理化等実証事業（R5 補正予算）⑨ ・もうかる漁業創設支援事業（R6 予算要求中）⑩ ・がんばる漁業復興支援事業（R6 予算要求中）⑪ ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（R6 予算要求中）⑫ ・浜の活力再生・成長促進交付金（R6 予算要求中）⑬ ・もうかる養殖（R6 予算要求中）⑭ （・がんばる養殖業復興支援事業（R6 予算要求中））⑮ ・マーケットイン型養殖業等実証事業（R6 予算要求中）⑭ ・養殖業成長産業化提案公募型実証事業（R6 予算要求中）⑭

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6 当初又は R5 補正予算）
<p>（複合化等に向けた制度面の対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合化等に当たっては、既存の漁業者等との十分な調整を行うことに併せ、大臣許可・知事許可に係る制度や、特に大臣許可漁業のIQについて、どのように運用すれば進められるのか検討する。例えば、魚種・漁法ごとの漁業者の実態等や漁業者が減少し、操業日数も減少傾向にあるなどの地域の状況を十分に勘案し、操業の柔軟性を確保するため、漁業調整委員会の活用も含めた議論を活性化させることを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度面の現状、課題、対応案について検討、整理中。 ・TAC魚種を主な漁獲対象とする沖合漁業（大臣許可漁業）について、次のとおりIQ（漁獲割当）による管理を導入。 <ul style="list-style-type: none"> 【令和3（2021年）管理年度から】 <ul style="list-style-type: none"> ・大中型まき網漁業（サバ類） 【令和4（2022年）管理年度から】 <ul style="list-style-type: none"> ・かつお・まぐろ漁業（クロマグロ） ・大中型まき網漁業（マイワシ、クロマグロ） 【令和5（2023年）管理年度から】 <ul style="list-style-type: none"> ・かじき等流し網漁業等（クロマグロ） ・さんま漁業（サンマ） ・いか釣り漁業（スルメイカ） 	

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6当初又はR5補正予算）
<p>（複合化等漁業者の経営形態の変更を後押しする取組）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合化や新たなチャレンジとなる取組等に当たっては、収益性を実証するための試みを奨励し、その中で（研）水産研究・教育機構開発調査センターによる試験的な取組等も活用する。 ・複合化等に当たっては省人化・省力化・省エネ化に資するスマート技術をはじめとした技術を活用する。 ・漁獲と消費のミスマッチも踏まえつつ、漁獲されても現状では市場価値の低い魚種や複合化等に伴う新たな漁獲対象魚種について、加工・流通・小売・外食との結び付きにより販路拡大を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・さんま棒受網漁業による岩手県及び宮城県沖でのマイワシ採捕の試験操業について、関係漁業との調整に水産庁も関与することで、継続的な実施を確保。 ・漁法や漁獲対象魚種の複合化、新たな操業体制の構築などの取組について、実証を実施予定。 ・漁船を用船し、新たな漁法や漁場、技術の検証・開発を実施中（（国研）水産研究・教育機構開発調査センター）。 ・スマート技術の活用方策の検討、スマート水産業普及推進事業による支援拡充の検討。 ・新たな漁獲対象魚種に対応するための加工・流通段階での取組への支援を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・不漁に対応した操業体制緊急構築実証事業（R5補正予算）⑨ ・運営費交付金（海洋水産資源開発勘定）（R6予算要求中）① ・スマート水産業普及推進事業（R5補正予算④、R6予算要求中⑤） ・水産加工連携プラン支援事業（R6予算要求中）⑩

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6当初又はR5補正予算）
<p>③ 養殖業との兼業化・転換 （飼料対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲と消費のミスマッチも踏まえつつ、国産資源の有効活用に向けて、資源や需要の状況に応じた国産魚粉・魚油の供給体制の構築を検討する。 ・新たな魚粉代替飼料を用いた低魚粉飼料の開発を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国産魚粉・魚油の供給・利用体制の構築等への支援拡充を実施予定。 ・養殖用生餌の調達コストの低減や安定化のための取組への支援拡充を実施予定。 ・魚粉の代替となる原料（水素細菌等）を用いた飼料の開発の充実を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業体質強化緊急総合対策事業（R5補正予算）⑰ ・生餌供給安定対策事業（R5補正予算）⑱ ・養殖業成長産業化技術開発事業（R6予算要求中）⑲
<p>（種苗の確保等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブリ等の人工種苗の普及を推進するため、人工種苗の供給拠点と種苗生産施設の機能強化や育種の強化を行う。 ・サケのふ化放流の重点化に際しては、ふ化場の養殖用種苗生産基地や中間育成場等への転換を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産施設の機能強化に必要な経費への支援拡充を実施予定。 ・優良系統の開発の充実を実施予定。 <p>【優良系統の開発等に関する事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（国研）水産研究・教育機構において、ブリの優良系統の作出及び養殖業者等への人工種苗・受精卵の供給を実施中。 ・さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う陸上養殖転換、養殖生産拡大等の実証等の取組への支援を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業体質強化緊急総合対策事業（R5補正予算）⑰ ・養殖業成長産業化技術開発事業（R6予算要求中）⑲ ・運営費交付金（海洋水産資源開発勘定）（R6予算要求中）① ・さけ定置合理化等実証事業（R5補正予算）⑨

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6当初又はR5補正予算）
<p>（ニーズやコストを踏まえた兼業先・転換先の選択）</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼業先・転換先については、サーモン養殖や、無給餌のワカメ等の養殖、二枚貝と海藻類の複合的な養殖、ウニ等の陸上養殖等をはじめとして様々なものがあるが、ニーズ（市場規模）やコスト、労力を考慮しつつ、スマート技術の活用も含めて選択する。 定置等での漁獲物をすぐに出荷するのではなく、出荷調整のため短期間保管を行う蓄養や、生け簀で育て出荷する養殖も検討する。 	<p>【養殖業との兼業化に関する事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道の各地において、市町村と定置網漁業等を行う漁協等が連携し、サーモンの試験養殖を実施中。 マーケットイン型養殖業等の実証に必要な資材・機材の導入や、スマート機器を導入した自動給餌機等の導入等への支援拡充を実施予定。 出荷調整のため短期間保管を行う蓄養や、生け簀で育て出荷する養殖に必要な資機材の導入に対して支援を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> マーケットイン型養殖業等実証事業（R6 予算要求中）⑭ 養殖業体質強化緊急総合対策事業（R5 補正予算）⑰ マーケットイン型養殖業等実証事業（R6 予算要求中）⑭ 養殖業成長産業化提案公募型実証事業（R6 予算要求中）⑭

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6当初又はR5補正予算）
<p>（既存の養殖業の生産性向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート技術の活用強化、協業化・経営統合等の推進、中間魚等の活魚運搬体制の強化といった既存の養殖業の生産性向上の取組の推進を併せて行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート機器を導入した自動給餌機等の導入や、飼料の統一化、ワクチン・薬浴の共同化等に必要な経費への支援を拡充。 ・事業承継等に関する研修会の開催やコンサルティング等への支援を実施予定。 ・リース事業による養殖業者における活魚運搬専用船の整備への支援を実施中。また、もうかる養殖事業による養殖業者における活魚運搬専用船を活用した実証事業への支援を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業体質強化緊急総合対策事業（R5補正予算）⑰ ・養殖生産基盤強化対策事業（R6予算要求中）⑱ ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（R5補正予算）⑱

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6当初又はR5補正予算）
<p>（養殖業の輸出・国内流通対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内市場規模に限界があることに配慮しつつも、国外ではマーケットが拡大基調にあることを念頭に、輸出拡大を目指した増産に向けて、マーケットイン型養殖業への転換を図るため、漁場環境の調査等を通じた増産可能な環境整備を行う。 輸出に当たって、輸出先国の衛生基準等加工・流通も含めた海外市場で販売する条件の調査とその対策を検討する。 ブランド化やバリューチェーンの強化など、国内での流通対策を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> マーケットイン型養殖業等の実証に必要な資材・機材の導入への支援拡充を実施予定。 持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画で定める適正養殖可能数量の設定方法について、過去の養殖実績に基づいた数量から、漁場環境に見合った数量を設定できるように見直す予定。 輸出拡大に向けた取組を実施中。 <ul style="list-style-type: none"> 輸出先ニーズに対応した蓄養水槽や冷凍機器の導入等 輸出先ニーズを踏まえた海藻製品及び加工品開発 を支援 養殖拠点漁港における衛生管理対策など漁港の生産・流通機能の強化のための施設整備への支援を実施中。 生産から流通を含むサプライチェーン上の関係者による水産加工・流通の課題解決に向けた取組への支援を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> マーケットイン型養殖業等実証事業（R6 予算要求中）⑭ 水産物輸出拡大連携推進事業（R5 補正予算）⑳ 水産基盤整備事業（R5 補正予算⑥、R6 予算要求中⑦） 水産加工連携プラン支援事業（R6 予算要求中）⑰

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6当初又はR5補正予算）
<p>④ 魚種の変更・拡大に対応し得る加工・流通 （加工・流通の効率化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>①魚種の変化や漁獲量の増減等に対応するため、産地市場機能や漁港機能の見直しを行い、効率的な設備投資と併せ、②既存の圏域内だけでなく圏域を越えた流通による地域ごとの生産と需要の不一致の解消も含め、実証的な取組も活用しながら、スマート技術による流通の効率化を推進する。</u> ・<u>③現状では市場価値の低い魚種を含め、資源状態の良い魚種への加工原材料転換の取組や④原材料調達の多様化の推進、⑤氷温貯蔵や活締め、冷凍技術等を活用した付加価値向上の推進、輸出促進のための水産加工処理能力の整備を、実証的な取組も活用しながら、効率的かつ柔軟に進める。（便宜的に①～⑤の番号を振っている。）</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・産地市場機能の集約・強化や加工原材料の多様化等のための施設の整備を実施中（①③④に対応）。 ・魚種の変化等に対応した漁港の陸揚げ・荷さばき等の生産・流通機能の強化のための施設整備への支援を実施予定（①に対応）。 ・水産加工業の課題解決に向け、生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者や金融機関等の専門家の連携による生産と需要の不一致の解消、付加価値向上の取組を実施予定（②⑤に対応）。 ・水産加工業への加工原材料の安定供給を図るため、漁業者団体等が行う水産物の買取り・冷凍保管・販売の取組を実施中（④に対応）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生・成長産業化交付金（R6 予算要求中）⑬ ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（R5 補正予算）⑱ ・水産基盤整備事業（R6 予算要求中）⑦ ・漁港機能増進事業（R6 予算要求中）⑳ ・水産加工連携プラン支援事業（R6 予算要求中）㉑ ・特定水産物供給平準化事業（R6 予算要求中）㉒ ・特定水産物供給平準化事業（原材料転換対策）（R5 補正予算）㉓

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6 当初又は R5 補正予算）
<p>（新たな魚種も含めた輸出対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出について、高度な衛生管理に対応した施設整備や輸出先の嗜好・ニーズに対応したサプライチェーンの構築を推進する。また、水産物の持続性の認証やブルーカーボンを含めた環境配慮の取組を伴うことが輸出に当たって不可欠になりつつある情勢を踏まえ、水産エコラベル等の認証や藻場造成等のCO2削減の取組を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出拡大に向けた取組を実施中。 輸出先ニーズに対応した蓄養水槽や冷凍機器の導入等 輸出先ニーズを踏まえた海藻製品及び加工品開発 <p style="text-align: right;">を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産エコラベルの普及に向けた取組を実施中。 国際的な基準の維持に係る規格・ガイドライン等の策定・改訂 認知度向上のための情報発信 認証審査員等向け研修会の開催 認証取得のためのコンサルティングの実施 <p style="text-align: right;">を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁港漁場整備長期計画の重点課題に位置付け、拠点漁港等における輸出拡大に向けた流通機能強化のための施設整備への支援を実施中。 藻場・干潟ビジョンに基づき、ハード・ソフト一体となった対策とともに、漁港整備の中で、藻場造成を含むCO2削減のための取組を推進中。 藻場・干潟の保全・造成の推進を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> 水産物輸出拡大連携推進事業（R5 補正予算）⑳ 日本発の水産エコラベル普及推進事業（R6 予算要求中）㉓ 水産エコラベル認証取得支援事業（R5 補正予算）㉔ 水産基盤整備事業（R5 補正予算⑥、R6 予算要求中⑦） 水産多面的機能発揮対策事業（R6 予算要求中）⑧

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6当初又はR5補正予算）
	<ul style="list-style-type: none"> ・磯焼け対策全国協議会の開催による優良事例等の普及を実施中（毎年）。 ・漁港を利用した海藻バンク（グリーンイノベーション基金事業）、海水温上昇に対応した藻場造成の技術開発を実施中。 ・保全活動への民間企業等を含む多様な主体の参画の働きかけを実施中。 	
<p>（消費者理解の増進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源管理や環境に配慮した漁業による水産物への消費者理解醸成のため、こうした水産物に関する情報発信や、水産エコラベル等の認証を普及推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・魚食普及の推進に向けた取組を実施中。 （学校給食関係者向け講習会の開催 ・魚食に係る指導に必要な教材の作成を支援 ・「さかな×サステナ」をコンセプトとする「さかなの日」等の官民協働による水産物の消費拡大の取組等を支援） ・水産エコラベル等の推進に向けた取組を実施中。 （国際的な基準の維持に係る規格・ガイドライン等の策定・改訂 ・認証度向上のための情報発信 ・認証審査員等向け研修会の開催 ・認証取得のためのコンサルティングの実施を支援） 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な水産物消費拡大推進事業（R6 予算要求中）⑩ ・日本発の水産エコラベル普及推進事業（R6 予算要求中）⑳ ・水産エコラベル認証取得支援事業（R5 補正予算）㉔

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6当初又はR5補正予算）
<p>⑤ 魚種・漁法の複合化等の取組を行う経営体の確保・育成とそれを支える人材・漁協 （複合化等に取り組む漁業者のサポート）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合化や新たなチャレンジ等に取り組む漁業者に対して、アドバイザーや漁協職員等を活用し、複合化等の初期投資を含めたサポート、漁業経営に対する助言等を行うとともに、水産庁に部署横断的な対応を可能とする問合せ窓口を設ける。 ・漁業の複合化等に当たって、経営体単位で漁業共済の対象とできる仕組みの整備を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の取組に係る都道府県普及員や漁協職員の資質向上のための研修機会等を充実予定。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ スマート技術、デジタル技術の普及 ➤ 支援事業の活用の指導・助言 ➤ 漁協の収支構造転換に係るコンサルタントの派遣 ・企画課企画班を問合せ窓口とする。 ・左記の仕組みの整備について、引き続き、検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート水産業普及推進事業（R5補正予算④、R6予算要求中⑤） ・漁協経営基盤強化対策支援事業（R6予算要求中）②⑤ ・さけ定置合理化等実証事業（R5補正予算）⑨

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6 当初又は R5 補正予算）
<p>（複合化等を担う人材・労働力の確保・育成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合化等に取り組む漁業者に対し、必要な知識・技能の習得のための講習や長期研修等の受講、技能経験者等の雇用を推進する。 ・漁業だけでなく、水産加工・流通業も含め、スマート技術や機器導入による効率化のため、スマート技術など水産業の DX に対応できる人材を育成する。 ・地方で季節性のある漁業に携わる従事者を確保していくため他産業も含めた就業機会の確保を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・魚種や漁法の転換に向けた知識・技能研修の充実について実施中。 ・技能経験者の雇用の推進策については、今後検討。 ・スマート水産業普及推進事業による人材育成の充実。 ・地域のにぎわいや所得や雇用を創出するため水産業と相互に補完し合う産業としての海業を推進。 ・地方における他産業も含めた就業機会の確保の取組を今後検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成総合支援事業（R6 予算要求中）⑳ ・スマート水産業普及推進事業（R5 補正予算④、R6 予算要求中⑤）

対応の方向性（取りまとめ）	対応状況（11月末）	関連事業（R6 当初又は R5 補正予算）
<p>（複合化等をサポートする漁協の体制の強化・充実）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協については、複数漁協間での事業連携、施設の統廃合や合併、省人化や業務の効率化などを推進し、適切な事業規模や経営改善に向けた取組に必要な資金の調達方法等を検討し、併せて、漁協経営の優良事例の横展開等を進める。 ・これまでサケに依拠してきた漁協自営の定置漁業について、統廃合等の合理化、サケ以外の漁獲増大を目指した操業への実質的な転換や養殖業への転換を進める。また、ふ化放流の重点化・効率化を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協の体質強化に向けた取組を実施予定。 <ul style="list-style-type: none"> ①経営合理化のためのコンサルタント派遣 ②長期資金への金融助成 ③収支構造転換のための取組支援 ・さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う陸上養殖転換、養殖生産拡大等の実証等の取組への支援を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協経営基盤強化対策支援事業（R6 予算要求中）⑮ ・さけ定置合理化等実証事業（R5 補正予算）⑨ ・さけ定置合理化等実証事業（R5 補正予算）⑨

水産資源調査・評価推進事業等

【令和6年度予算概算要求額 9,863 (5,925) 百万円】

<対策のポイント>

海洋環境の変化を踏まえた高度な資源評価を推進するため、新たな技術を活用した調査船調査、漁船活用型調査、市場調査等を実施し、資源調査・評価の体制を強化することにより、**最大持続生産量 (MSY)** を達成できる資源水準の算定、資源水準及び資源動向の判断、不漁を含む資源変動に対する**海洋環境要因等の把握**を推進します。

<政策目標>

資源評価の精度向上 (MSYベースの資源評価対象系群数) (38系群 [令和6年度] → 43系群 [令和10年度まで]) 等

<事業の内容>

1. データの収集及び資源調査

資源評価対象魚種の資源評価精度を向上させるため、都道府県水産試験研究機関及び大学等とも連携・協力し、調査船、漁船活用型調査、画像処理技術も活用した市場調査等を行い、資源水準及び資源動向の判断並びに最大持続生産量 (MSY) 等の把握に必要となる生物学的情報、主要産卵域の再生産情報、年齢別の漁獲情報等を収集し、資源評価等を実施します。

2. 海洋環境要因の把握 (不漁要因の解明等)

スルメイカ、サンマ、サケ等の不漁を踏まえ、調査船や観測ブイ、水中グライダー等を利用し、分布域の変化、産卵場や稚魚の発生、餌料環境並びに水温及び海流等の情報を収集し、海洋環境と資源変動及び漁場形成との関係解明に取り組みます。

3. 資源評価の精度向上、理解促進等

資源評価手法の高度化及び資源評価精度の向上等を図るため、二国間・多国間の枠組みを活用した研究連携を推進し、調査・研究に取り組みます。また、資源評価手法及び評価結果の理解促進のための情報提供等を行います。

4. (国研) 水産研究・教育機構の漁業調査船の代船建造

漁業調査船「蒼鷹丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造し、高まる資源調査のニーズへの対応等を図ります。

<事業イメージ>

水産研究・教育機構、都道府県、大学等が共同で実施

- データの収集・資源調査
 - ・国、都道府県が連携して**調査船調査**や**漁獲報告**により情報を収集
 - ・**漁船活用型調査**や**市場調査**等を充実させ、漁業者等からの情報を収集
 - ・NPFC等、**我が国の漁業に強く関係する国際資源管理魚種**の資源や生態の情報を収集
 - ・漁業資源に変動を及ぼす環境要因の調査等

- 漁業調査船の代船建造
 - ・高まる資源調査のニーズへの対応
 - ・様々な海域や気象・海象下における**確実かつ効率的な調査**の遂行



MSYベースによる資源評価

- MSY水準に基づく資源状態の判断
- 生物学的許容漁獲量(ABC)の算定等

資源水準・資源動向による資源評価

- 資源量指数等の分析
- 資源水準・資源動向の判断

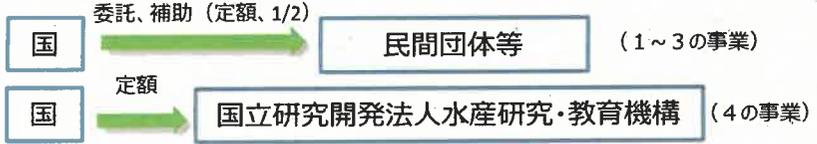
国際資源の資源評価

- 調査船調査の結果も含めた資源水準・資源動向の解析

○資源評価結果の活用

- ・資源量、漁獲の強さといった**MSYベースの資源評価**を提供
- ・生態や資源水準の情報を地域に提供し、**自主的な取組である資源管理協定**等に活用
- ・我が国の漁業に**関係する公海域などの国際資源管理の強化**

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1~3の事業) 水産庁漁場資源課 (03-6744-2377)
10 (4の事業) 研究指導課 (03-6744-2370)

漁業調査船「蒼鷹丸」の代船建造

【令和5年度補正予算額 4,876百万円】

（国庫債務負担行為限度額（令和5年度～令和8年度） 9,709百万円）

<対策のポイント>

国立研究開発法人水産研究・教育機構の水産研究教育業務に必要な漁業調査船「蒼鷹丸」を代船建造し、資源評価等に必要な調査を実施します。

<事業目標>

- ・資源評価の精度向上（MSYベースの資源評価対象系群数）（38系群数 [令和6年度] → 43系群数 [令和10年度まで]）
- ・イノベーション創出・技術開発の推進、国立研究開発法人水産研究・教育機構の中長期目標の達成

<事業の内容>

1. 新漁業法の下での新しい資源管理体制では、我が国周辺海域における水産資源の持続可能な利用の達成へ向けて、科学的な調査に基づく評価結果を踏まえた資源管理目標を設定することとされている。
2. 評価対象魚種が大幅に増加していることに伴い、ステークホルダーである漁業関係者の関心が高まっており、加えて、不漁要因の解明など、昨今の海洋環境の変化に対応した調査が求められており、評価を担う水産研究・教育機構が果たすべき役割はより大きくなっている。
3. （国研）水産研究・教育機構の調査船「蒼鷹丸」は建造後約29年経過し、船体の老朽化や設備の旧態化により安全な運行と調査の実施に支障が生じている。
4. これらの状況を踏まえ、我が国周辺海域の様々な海域や気象・海象下において資源調査を始めとした各種調査を着実かつ効率的に実施するため、蒼鷹丸を代船建造する。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



蒼鷹丸892トン（船齢：約29年）

- 蒼鷹丸が実施している主な調査
- ・海洋生産力調査
 - ・海洋放射能調査
 - ・海洋環境調査
 - ・漁業資源調査

○背景

- 評価対象魚種が大幅に増加に伴う、漁業関係者の資源評価への関心の高まり
- 不漁要因の解明など、昨今の海洋環境の変化に対応した調査への対応
- 建造後約29年経過し、船体の老朽化や設備の旧態化により安全な運行と調査の実施に支障

○代船建造（1,000トン級）

高まる資源調査のニーズへの対応と様々な海域や気象・海象下における確実かつ効率的な調査の遂行のため、蒼鷹丸の代船を建造

スマート水産業推進緊急事業

【令和5年度補正予算額 300百万円】
うちデジタル庁計上 153百万円

<対策のポイント>

漁獲情報の電子的な情報収集体制の強化、資源の管理・評価の高度化や生産性の向上のためのデータ収集・利活用、人材育成、機械導入支援を進めます。また、水産流通適正化制度の円滑な実施を推進するため、適法採捕証明書等の電子的な申請・発給を可能とするためのシステム導入や太平洋クロマグロの漁獲監視の高度化を図るための監視手段等の検証や電子的な漁獲・流通情報伝達等に取り組みます。

<事業目標>

- 漁獲情報等を収集し、資源管理、評価等に活用する体制を確立（39都道府県 [令和7年度まで]）
- 新たな資源管理の推進による漁獲量の回復（漁獲量444万t [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. スマート水産業情報システム強化緊急事業

漁獲情報等の電子的な収集及びTAC管理・IQ管理並びに資源評価の高度化に対応したシステムの改修を行うとともにシステムの最適化に取り組みます。

2. スマート水産業普及推進事業

地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者を育成支援するとともに、伴走者のサポートの下で生産者がスマート機械を導入・利用する取組の支援を行い、その成果や知見を全国に伝播していくことで、スマート水産業の普及を推進します。

3. 水産流通適正化制度における電子化調査推進事業

水産流通適正化制度に基づき政府が発行する適法採捕証明書等（EU等向けの漁獲証明書等も含む。）の電子的な申請・発給を可能とするための調査・検討を行います。

4. 国際漁業資源の漁獲・流通に係る監視・管理の高度化推進事業

太平洋クロマグロの陸揚げ港等における漁獲監視の高度化を図る新たな監視手段等の調査・検討・モデル的な検証等を行うとともに、電子的な漁獲・流通情報伝達に必要な要件定義を策定します。

<事業イメージ>

スマート水産業の推進

水産資源の持続的利用のための取組

<目的> 資源評価・資源管理の高度化
・資源評価の精度向上、資源評価対象魚種の拡大、適切な数量管理の実現、資源管理の徹底

水産業の成長産業化に向けた取組

<目的> 漁業・養殖業の生産性向上
・勘と経験に基づく漁業からの脱却、スマート水産技術の生産現場への展開、データの利活用

スマート水産業推進緊急事業

漁獲情報等を収集・管理する機能等を持つシステムの一体的な整備、運用等や人材育成・機械導入支援を実施します。

1. スマート水産業情報システム強化緊急事業

- ・知事許可、大臣許可漁業の漁獲情報
- ・TAC管理・IQ管理、許可情報
- ・かつお・まぐろ等国際資源の漁獲情報
- ・生物、海洋環境データ等を収集・活用

3. 水産流通適正化制度における電子化調査推進事業

- ・証明書発行の電子化推進

4. 国際漁業資源の漁獲・流通に係る監視・管理の高度化推進事業

- ・太平洋クロマグロの監視・管理強化推進

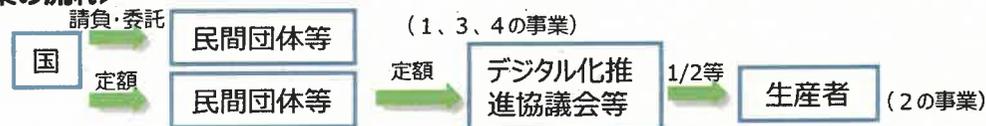
1. スマート水産業情報システム強化緊急事業

- ・漁業者に海洋環境情報等を提供すること等により、水産業の成長産業化を下支え

2. スマート水産業普及推進事業

- ・生産現場でのスマート化の取組を全国に広げていくことで、水産業の成長産業化を推進

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1,2の事業)水産庁研究指導課 (03-6744-0205)
 (3の事業) 加工流通課 (03-6744-2511)
 (4の事業) 加工流通課 (03-6744-2519)

スマート水産業推進事業

【令和6年度予算概算要求額 933 (545) 百万円】
うちデジタル庁計上 585 (545) 百万円

<対策のポイント>

漁獲情報の電子的な情報収集体制の強化、資源の管理・評価の高度化や生産性の向上のためのデータ収集・利活用、人材育成、機械導入支援を進めます。また、漁獲番号の伝達・保存等が可能なシステムの適格な運用を確保することにより、水産流通適正化制度の円滑な実施を推進します。

<事業目標>

- 漁獲情報等を収集し、資源管理、評価等に活用する体制を確立（39都道府県 [令和7年度まで]）
- 新たな資源管理の推進による漁獲量の回復（漁獲量444万t [令和12年度まで]）
- 特定第一種水産動植物の密漁件数を半減

<事業の内容>

1. スマート水産業情報システム構築推進事業

知事許可、大臣許可漁業、国際資源の漁獲情報等の電子的な収集及びTAC管理・IQ管理並びに資源評価の高度化に対応したシステムの運用・保守・改修を行うとともにシステムの最適化に取り組みます。

2. スマート水産業普及推進事業

地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者を育成支援するとともに、伴走者のサポートの下で生産者がスマート機械を導入・利用する取組の支援を行い、その成果や知見を全国に伝播していくことで、スマート水産業の普及を推進します。

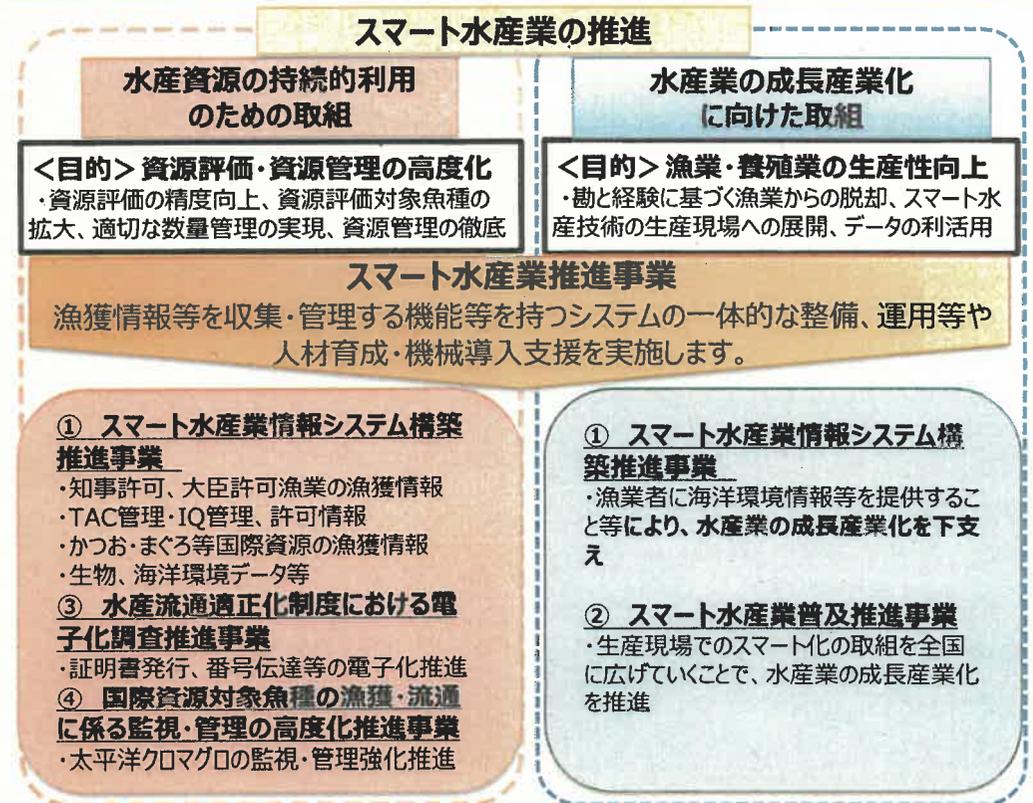
3. 水産流通適正化制度における電子化調査推進事業

水産流通適正化制度に基づき政府が発行する適法採捕証明書等（EU等向けの漁獲証明書等も含む。）の電子的な申請・発給を可能とするための調査・検討を行うとともに、漁獲番号の伝達・保存等が可能なシステムの運用・保守を行います。

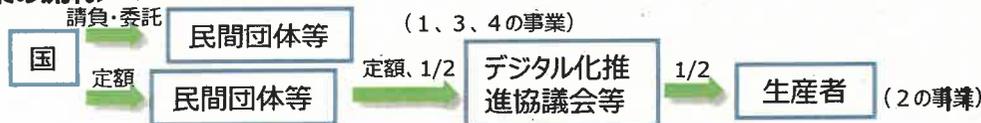
4. 国際資源対象魚種の漁獲・流通に係る監視・管理の高度化推進事業

太平洋クロマグロの陸揚げ港等における漁獲監視の高度化を図る新たな監視手段等の調査・検討・モデル的な検証等を行うとともに、電子的な漁獲・流通情報伝達に必要な要件定義を策定します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1,2の事業)水産庁研究指導課 (03-6744-0205)
 (3の事業) 加工流通課 (03-6744-0581)
 (4の事業) 加工流通課 (03-6744-2519)

漁業地域における防災・減災対策＜公共＞

【令和5年度補正予算額 26,000百万円】

＜対策のポイント＞

切迫する南海トラフ地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、**漁業地域の地震・津波・高潮・高波対策等を推進**します。また、漁港施設の**老朽化対策を推進**します。

＜事業目標＞

流通・防災の拠点となる漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合の増加（55% [令和7年度まで]）

＜事業の内容＞

1. 地震・津波対策

地震発生時の被害の防止・軽減や被災後の水産業の早期回復を図るため、**防波堤や岸壁等の耐震・耐津波化等**を推進します。

2. 台風・低気圧対策

台風・低気圧に伴う高潮・高波等による被害を防ぐため、**防波堤の耐浪化や嵩上げ等**を推進します。

3. 老朽化対策

漁港施設の**予防保全型メンテナンスへの転換を図る老朽化対策**を推進します。

＜事業の流れ＞



※ 事業の一部は、直轄で実施
(国費率2/3等)

＜事業イメージ＞

防波堤や岸壁等の 地震・津波対策	防波堤等の 台風・低気圧対策	漁港施設の 老朽化対策
地震により岸壁が倒壊	台風に伴う高波が防波堤を越波	老朽化した岸壁
岸壁を耐震化することで、緊急物資の荷揚げが可能	嵩上げにより越波を防ぎ、港内静穏度を確保	損傷が軽微な段階で予防的な修繕を実施

水産物輸出促進緊急基盤整備事業 <公共>

【令和5年度補正予算額 4,000百万円】

<対策のポイント>

水産物の更なる輸出拡大に向けて、産地における輸出促進の取組と連携しつつ、大規模な水産物流通・生産の拠点漁港等における集出荷機能の強化や輸出ポテンシャルの高い沿岸性資源等の回復・増産、養殖水産物の生産機能の強化等を推進します。

<事業目標>

水産物輸出額の拡大（5,568億円 [令和7年度まで]）

<事業の内容>

1. 大規模流通拠点漁港等の集出荷機能の強化及び輸出対象水産物の増産

大規模流通・輸出拠点漁港（特定第3種漁港等）及び港湾背後地区において、輸出先国・地域が求める衛生管理基準等に適合した集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。また、輸出のポテンシャルの高い沿岸性資源等の回復・増産を図るため、水産動植物の生息環境を改善する魚礁や藻場等の漁場整備を推進します。

2. 養殖水産物の生産機能の強化

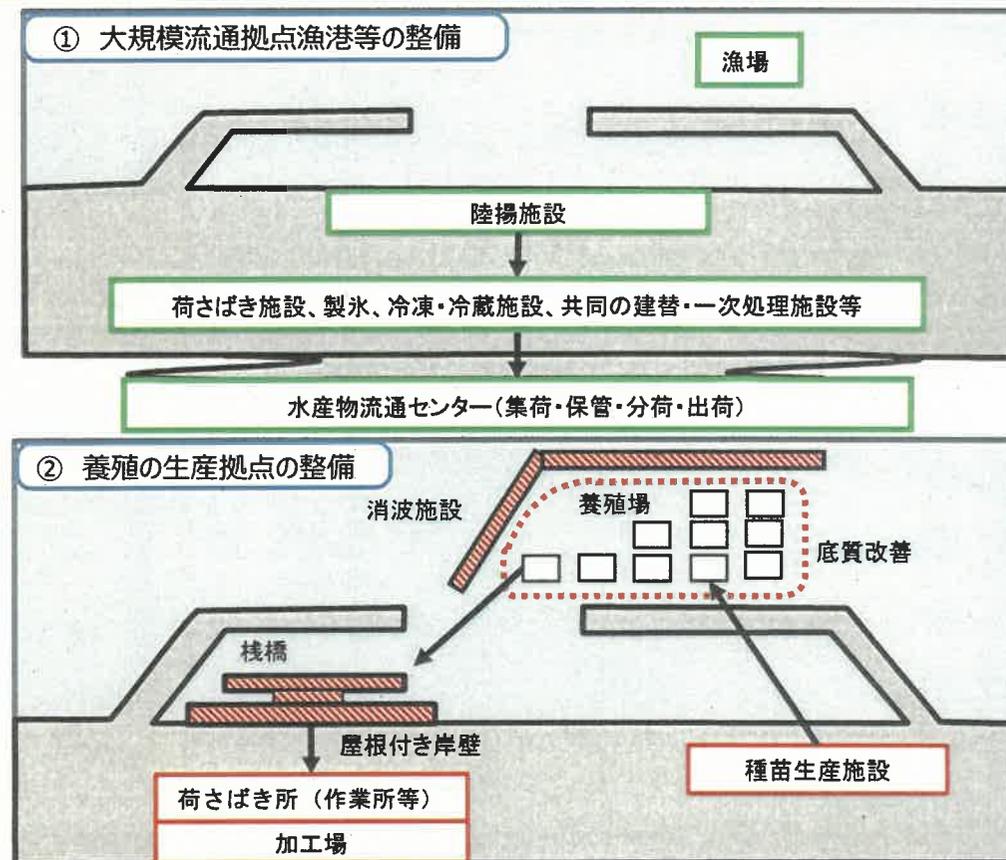
養殖の生産拠点において、輸出先国・地域のニーズが高い水産物の養殖場及び養殖水産物の流通・加工等に必要な共同利用施設等の一体的整備を推進します。

<事業の流れ>



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

<事業イメージ>



水産基盤整備事業 <公共>

【令和6年度予算概算要求額 87,314 (72,906) 百万円】

<対策のポイント>

国民に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、**拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備を推進**します。併せて、持続可能な漁業生産を確保するため、**魚種変化・分布拡大等の環境変化への対応やCO2排出抑制・固定化に資する漁港・漁場の整備や藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策**を推進します。さらに、漁村の活性化や漁港利用促進のため、**既存漁港施設の改良・除却や生活・就労環境改善対策等**を推進します。

<事業目標>

- 水産物の流通拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合を増加（70% [令和8年度まで]）
- 流通・防災の拠点となる漁港等のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加（60% [令和8年度まで]）

<事業の内容>

1. 水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

- ① 水産物の流通機能強化に向け、**拠点漁港等を中心とした機能再編・集約や漁船大型化への対応、衛生管理対策**を推進します。
- ② 養殖生産拠点の形成に向け、**消波堤整備等による養殖適地の創出や効率的な出荷体制の構築等**に対応した一体的な施設整備を推進します。

2. 持続可能な漁業生産を確保するための漁場生産力の強化対策、漁港施設の強靱化・長寿命化対策、グリーン化の推進

- ① 水産資源の回復を図るため、資源管理と連携し、**海洋環境の変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造等**を推進します。
- ② 大規模地震・津波や頻発化・激甚化する台風・低気圧災害等に対応するため、**漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化、長寿命化対策**を推進します。
- ③ **カーボンニュートラルの実現に向け、CO2排出抑制・固定化に資する漁港・漁場の整備**を推進します。

3. 漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備

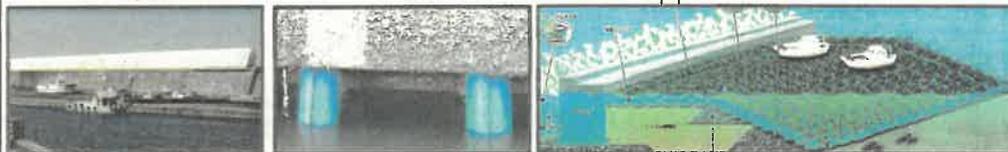
- ① 地域の漁業実態に即した、**浮体式係船岸等の漁港の就労環境改善対策**や漁港の利用促進に向けた**既存漁港施設の改良・除却**を推進します。
- ② **漁村における漁業集落排水施設等の生活環境改善対策等**を推進します。

<事業の流れ>



※ 事業の一部は、直轄で実施 (国費率2/3等)

<事業イメージ>

水産業の成長産業化に向けた拠点整備  流通機能強化、衛生管理に対応した荷さばき所の整備		漁村活性化と漁港利用促進  大規模養殖の展開を可能にする静穏水域の創出 陸揚げの軽労化に資する浮体式係船岸の整備	
持続可能な漁業生産の確保対策  防波堤の高上げによる越波対策		漁港のグリーン化  ブルーカーボンにも資する藻場の整備	
 老朽化した岸壁の長寿命化対策		 再エネ利用による漁港施設のCO2排出削減	
 藻場造成構造を有する防波堤			

【お問い合わせ先】 水産庁計画課 (03-3502-8491)

水産多面的機能発揮対策事業

【令和6年度予算概算要求額 2,300 (1,653) 百万円】

<対策のポイント>

環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援します。

<事業目標>

- 環境・生態系の維持・回復（対象水域での生物量を20%増加【令和7年度まで】）
- 安心して活動できる海域の維持

<事業の内容>

漁業者等が行う、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する以下の取組を支援します。

1. 環境・生態系保全

① 水域の保全

藻場の磯焼け対策、サンゴ礁の保全、魚介類の放流活動、海洋環境調査等の活動を支援します。

② 水辺の保全

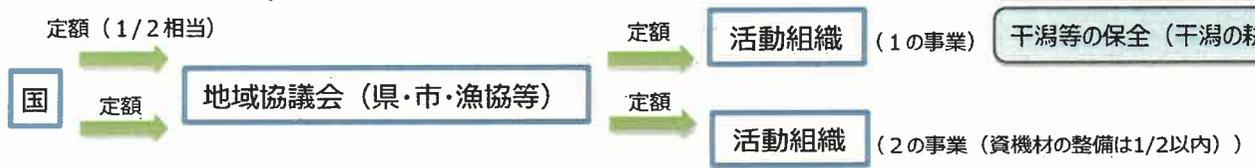
干潟、ヨシ帯の保全、内水面の生態系の維持・保全、漂流漂着物の回収・処理等の活動を支援します。

2. 海の安全確保

国境・水域の監視、海の監視ネットワーク強化、海難救助訓練等を支援します。また、これらの活動に必要な資機材の購入を支援します。

※上記1及び2に併せて実施する多面的機能の国民に対する理解の増進を図る活動組織を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



藻場の保全 (ウコの駆除)



藻場・干潟等の保全 (流域における植林)



ヨシ帯の保全



干潟等の保全 (干潟の耕うん)



災害時の流木の回収・処理



国境・水域の監視

不漁に対応した操業体制緊急構築実証事業

【令和5年度補正予算額 200百万円】

<対策のポイント>

サンマやスルメイカ、サケなど、海洋環境の変化等により不漁が生じている状況に対し、将来にわたって持続的な漁業経営ができるよう、単一魚種を主に漁獲する漁業や定置漁業について、新たな操業体制の構築や、漁法・対象魚種の複合化等の取組を推進します。

<事業目標>

漁業調整に配慮しながら、複合的な漁業への転換など操業形態の見直しを段階的に推進（漁獲量目標値 444万トン [令和12年度]）

<事業の内容>

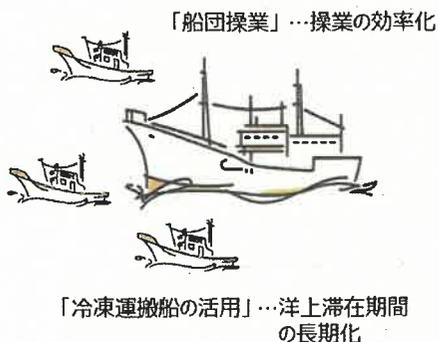
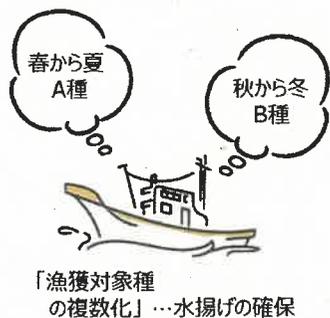
<事業イメージ>

1. 漁業複合化等対策事業

150百万円

○海洋環境の変化等に対応するために行う、漁法や漁獲対象種の複合化、新たな操業体制の構築などの取組について、実証を行い、効率性・採算性を検証する取組を支援します。

【取組例】



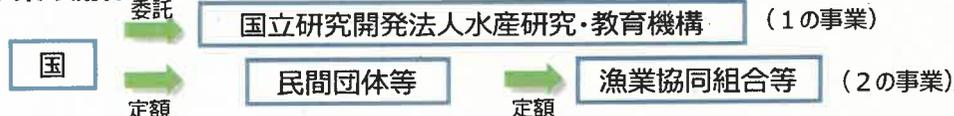
2. さけ定置合理化等実証事業

50百万円

○さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う陸上養殖転換、養殖生産拡大等の実証等の取組を支援します。



<事業の流れ>



不漁に直面する漁業者の課題

- 従来の主要対象魚種が不漁で獲れない
- 新たな漁法や漁獲対象種の複合化、漁業の合理化に挑戦したいが、不漁で経営が厳しく、採算がとれるか不透明で、必要な投資（船、漁具、設備等）も大きいため、取組を躊躇

漁法・漁獲対象種の複合化等の採算性・効率性等の実証

- 船団操業や運搬船の活用等の操業効率を向上させる取組
 - これまで行っていた漁法以外の漁法、これまで漁獲・生産していた魚種以外の魚種を漁獲・生産する等の取組
- 採算が確保できるか、操業効率が向上するか等、実行可能性を実証する。

【実証に係る経費の支援】

- ・実証に必要な船の用船費用、人件費、燃油費
- ・実証に必要な施設借上費、種苗購入費、運送費、販売促進費
- ・実証の内容や成果を検討するための会議費、研修費、外部専門家招聘費用等

海洋環境の変化等に対応した持続的な漁業経営体の育成

【お問い合わせ先】
 (1の事業) 水産庁管理調整課 (03-6744-2393)、研究指導課 (03-3502-0358)
 (2の事業) 栽培養殖課 (03-6744-2385)、水産経営課 (03-3502-8416)

漁業構造改革総合対策事業

【令和6年度予算概算要求額 10,000 (1,278) 百万円】

<対策のポイント>

カーボンニュートラル、みどりの食料システム戦略の実現を目指しつつ、我が国漁業・養殖業を収益性の高い構造へ改革するため、不漁・脱炭素対策として多目的漁船の導入等による新たな操業・生産体制への転換、マーケットイン型養殖業等の実証の取組を支援します。

<事業目標>

収益性の高い操業・生産体制への転換等を促進するための実証に取り組む漁業者等の償却前利益の確保（80%以上 [令和8年度まで]）

<事業の内容>

1. 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

漁獲から流通に至る操業・生産体制を改革し、収益性向上等を図る改革計画の策定等を支援します。

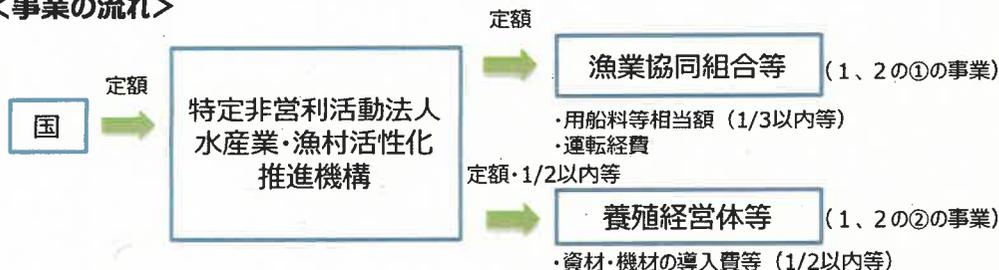
2. 漁業構造改革推進事業 **もうかる漁業創設支援事業等**

① 資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による新たな操業・生産体制への転換等を促進するため、認定された改革計画に基づく高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上を支援します。

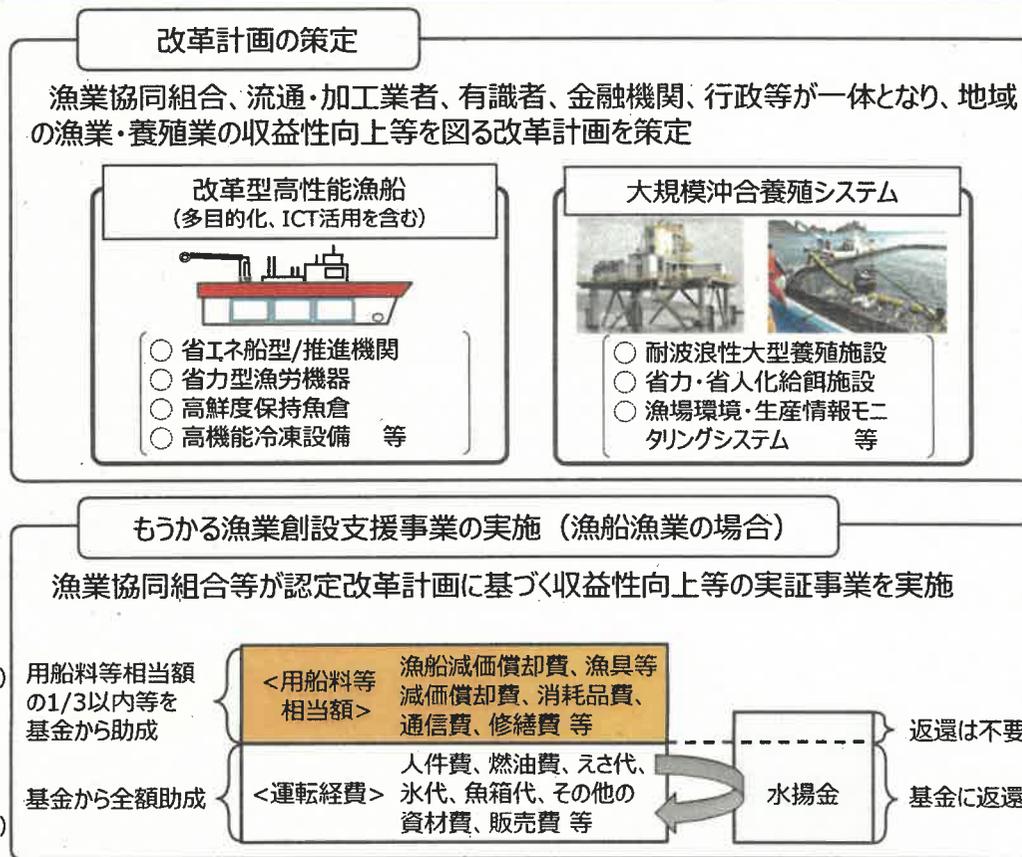
また、不漁・脱炭素対策として、ICTを活用した省エネ航行の導入や操業体制の転換等のCO2削減に対応しつつ、漁獲対象種・漁法の複数化、複数経営体の連携による協業化や共同経営化等の実証の取組を支援します。

② 認定された養殖業改善計画に基づくマーケットイン型養殖業等の実証に必要な資材・機材の導入費等を養殖経営体・グループ等に支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 (1, 2の①の事業) 水産庁研究指導課 (03-6744-0210)
 (1, 2の②の事業) 裁培養殖課 (03-6744-2383)

漁業・養殖業復興支援事業のうち

がんばる漁業復興支援事業

【令和5年度 期首基金残高 469億円の内数】

<対策のポイント>

地域で策定した漁業復興計画に基づき、漁業の本格的な再開に向けて生産量の回復を目指す事業を行う漁業協同組合等に対し、必要な経費を助成します。また、福島県や近隣県において、単一魚種に頼らない柔軟な経営体制への転換等により収益性向上を図る取組を支援します。

<事業目標>

被災地における水揚量及び水揚金額の回復（100% [令和11年度まで]）

<事業の内容>

1. 漁業復興支援運営事業

漁業者、流通・加工業者、地方公共団体等が一体となり、収益性向上等による漁船漁業の復興を図る漁業復興計画の策定・審査等を支援します。

2. がんばる漁業復興支援事業

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて収益性が悪化し、操業又は漁業経営に支障を来している漁業者等が、地域で策定した漁業復興計画に基づき実施する取組について、以下の2つの支援メニューにより、必要な経費を助成します。

①収益性向上の事業

福島県又は近隣県（青森県～千葉県）の漁業者が実施する新船導入等による不漁対策、1割以上の収益性向上、養殖業への転換などの収益性の高い操業体制の確保を図る取組を支援。

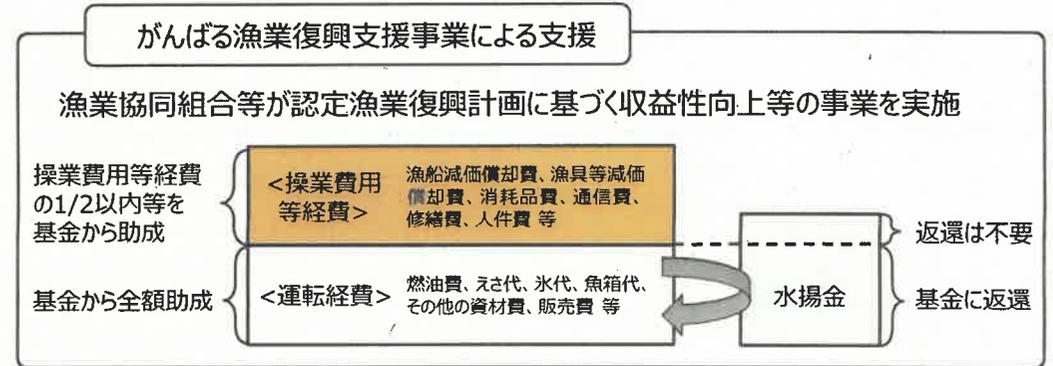
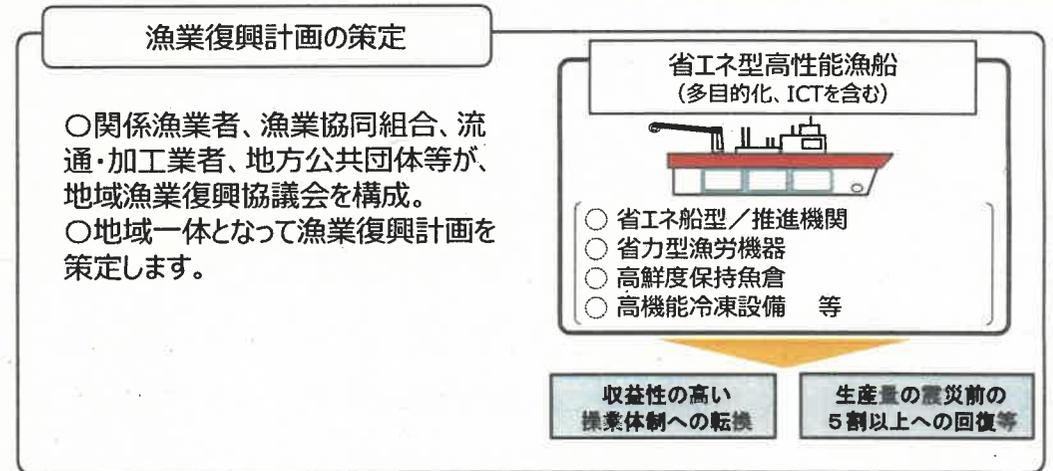
②福島県沿岸における生産回復の事業

福島県漁業者が実施する生産量の震災前5割以上への回復又は隣県（宮城県又は茨城県）の漁業者が実施する福島県沖への入漁再開の取組を支援。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



49 [お問い合わせ先] (1, 2の事業) 水産庁研究指導課 (03-6744-0210)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業

【令和6年度予算概算要求額 4,000 (2,950) 百万円】

<対策のポイント>

カーボンニュートラル、みどりの食料システム戦略の実現を目指し、漁業の省エネ化や環境負荷の低減を強力に推進するとともに、新たな課題である不漁問題にも対応しつつ、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援します。

<事業目標>

当該計画に取り組む漁業者の漁業所得向上（5年間で10%以上）

<事業の内容>

漁村地域で地域委員会を立ち上げ、「地域水産業成長産業化計画」を策定し、各県単位の審査会の承認を受けることにより、その目標達成に必要な漁船、漁具等について、リース方式による円滑な導入を支援します。

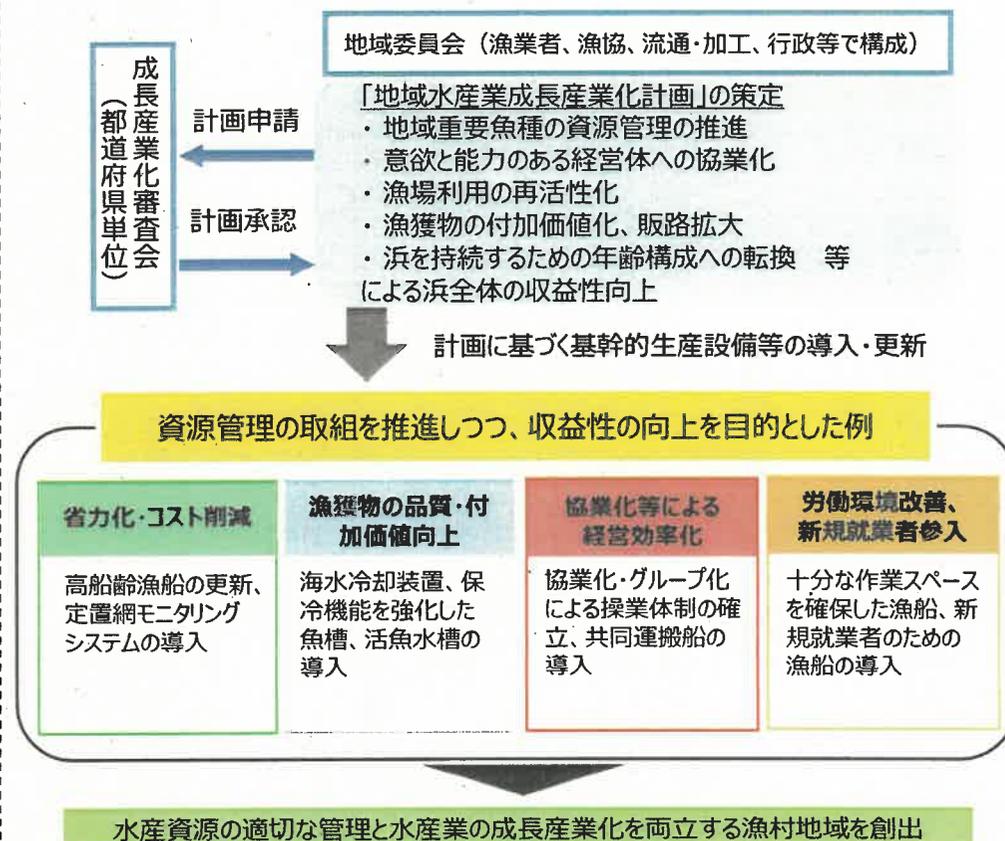
【補助対象】漁業協同組合等が計画に基づき導入する漁船、漁具等（カーボンニュートラル、みどりの食料システム戦略の実現や不漁問題に対応）

【配分上限額】補助対象ごとに設定

<事業の流れ>



<事業イメージ>



浜の活力再生・成長促進交付金

【令和6年度予算概算要求額 4,500 (2,402) 百万円】

<対策のポイント>

漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン（浜プラン）」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた**共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、デジタル人材の確保・育成、密漁防止対策等の取組**を支援します。

<政策目標>

浜の活力再生プランを策定した漁村地域における**漁業所得向上（10%以上 [取組開始年度から5年後まで]**）

<事業の内容>

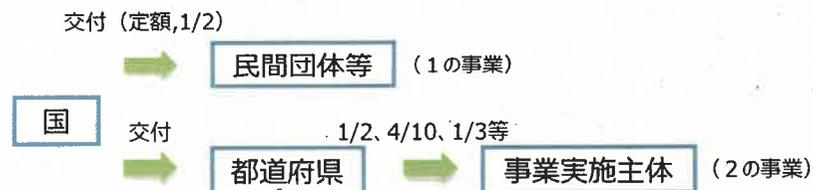
1. 浜の活力再生プラン推進等支援事業

浜プランの着実な推進を図るため、**漁村女性の経営能力の向上や女性を中心としたグループによる実践的な取組、地域一体でのデジタル技術の活用、デジタル人材の確保・育成等**を支援します。

2. 水産業強化支援事業

漁業所得の向上を図るため、**共同利用施設の整備、産地市場の電子化や作業の軽労化など水産業のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備、産地市場の統廃合に必要な施設の整備とそれに伴う既存施設の撤去、種苗生産施設や養殖関連施設の整備、漁港漁村交流の促進に必要な施設の整備**やプラン策定地域における**密漁防止対策等**を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

浜の活力再生プラン（浜プラン）

- ・地域自ら策定する「浜の活力再生のための行動計画」
- ・漁業所得を10%以上向上させることが目標



<以下の事業により、浜プランの推進を支援>

1. 浜の活力再生プラン推進等支援事業

2. 水産業強化支援事業

<ハード事業>

- ・漁業収益力や水産物流機能の強化のための共同利用施設等の整備を支援
- ・産地市場の電子化や作業の軽労化等に必要な施設・機器の整備を支援
- ・産地市場の統廃合に必要な施設の整備とそれに伴う既存施設の撤去を支援
- ・種苗生産施設や養殖関連施設の整備等水産資源の増大のための施設の整備を支援
- ・漁業地域の防災減災、漁港漁村交流の促進等に必要な整備を支援



荷さばき施設 鮮度保持施設 荷受け情報の電子化 種苗生産施設 津波避難タワー

<ソフト事業>

- ・漁場の利用調整、密漁防止対策、境界水域における操業の管理徹底等を支援
- ・内水面の調査指導、内水面資源の災害復旧、地下海水の試掘調査等の取組を支援
- ・災害の未然防止、被害の拡大防止、地域資源の活用推進等を支援

- ・もうかる養殖
- ・マーケットイン型養殖業等実証事業
- ・養殖業成長産業化提案公募型実証事業

漁業構造改革総合対策事業のうち
先端的養殖モデル等への重点支援事業

【令和6年度予算概算要求額 10,000 (1,278) 百万円の内数】

＜対策のポイント＞

国が策定する養殖業成長産業化総合戦略やみどりの食料システム戦略を着実に実行し、国内外の需要を見据えた**養殖業の成長産業化**を実現するため、大規模沖合養殖システムの導入等による**収益性向上のための実証等**の取組を支援します。

＜事業目標＞

戦略的養殖品目の生産量の増加（409千t [平成30年度] → 620千t [令和12年度まで]）

＜事業の内容＞

1. 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

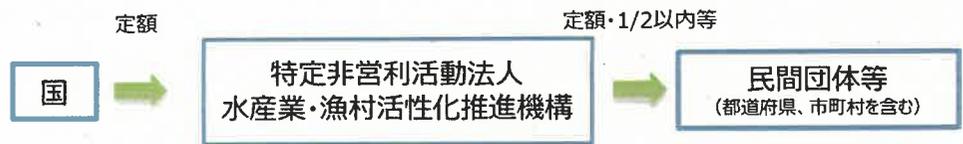
養殖生産から流通に至る生産・販売体制を見直し、地域の養殖業の**収益性の向上を図る改革計画の策定等**を支援します。

2. 漁業構造改革推進事業（養殖業成長産業化枠）

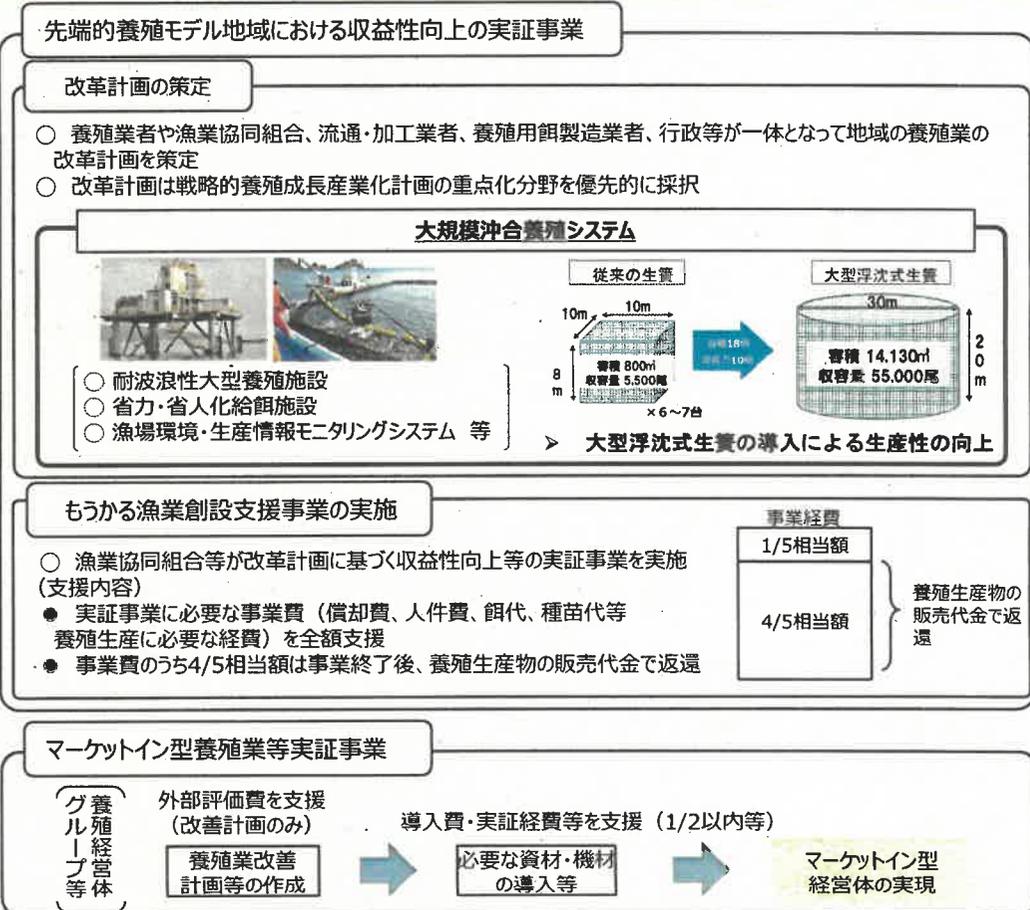
もうかる漁業の仕組みを活用して、大規模沖合養殖システムの導入等による**収益性向上の実証の取組**を支援します。

また、認定された養殖業改善計画に基づく**マーケットイン型養殖業等の実証に必要な資材・機材の導入費**を養殖経営体・グループに支援するとともに、養殖業成長産業化総合戦略に基づき、**マーケットイン型養殖業の実現に貢献する分野の開発・実証にかかる取組や、異業種分野との連携により収益性・生産性の高い養殖ビジネスの創出やビジネスモデルの実証等**を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



漁業・養殖業復興支援事業のうち

がんばる養殖復興支援事業

【令和5年度 期首基金残高 469億円の内数】

<対策のポイント>

地域で策定した養殖復興計画に基づき、**養殖業の早期再開、経営再建等**に取り組む養殖業者等に対し、必要な経費を助成します。また福島県又は近隣県（青森県～千葉県）に住所又は事業場を有し、**養殖業への転換**に取り組む漁業者と協業し、**生産体制の改革等**を通じて収益性向上への取組に対し支援します。

<事業目標>

被災地における水揚量及び水揚金額の回復（100% [令和11年度まで]）

<事業の内容>

1. 養殖復興支援運営事業

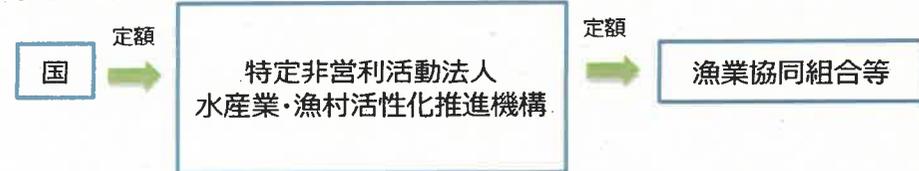
生産者、関係団体、地方公共団体等が一体となり、養殖生産の早期再開に向けた取組に加え、経営再建が必要であり、被災地域の養殖業の再興に寄与する**養殖復興計画の策定・審査等を支援**します。

2. がんばる養殖復興支援事業

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて収益性が悪化し、経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、**収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進**し、より厳しい経営環境の下でも養殖業を継続できる経営体の効率的かつ効果的な育成のため、養殖業者等が、地域で策定した養殖復興計画に基づき実施する取組について支援を行います。

また、福島県又は近隣県（青森県～千葉県）に住所又は事業場を有し、**養殖業への転換**に取り組む漁業者と協業し、**収益性向上**に取り組む養殖業者が組織する協業体に対し支援を行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

養殖復興計画の策定

- 生産者、漁業協同組合、流通・加工業者、地方公共団体等が、地域養殖復興協議会を構成。
- 地域一体となって養殖復興計画を策定します。

被災漁業者の経営の早期再開及び生産体制の自立を図るとともに、**収益性の高い操業・生産体制への転換等**



収益性の高い操業体制への転換

養殖業への転換に取り組む漁業者との協業

がんばる養殖復興支援事業による支援

- 漁業協同組合等が養殖復興計画に基づく収益性向上等の事業を実施

(支援内容)

- 事業に必要な事業費（償却費、人件費、餌代、種苗代等・養殖生産に必要な経費）を全額支援
- 事業費のうち4/5相当額は事業終了後、養殖生産物の販売代金で返還

事業経費

1/5 相当額

4/5 相当額

養殖生産物の販売代金で返還

持続可能な水産加工流通システム推進事業

【令和6年度予算概算要求額 1,000（-）百万円】

<対策のポイント>

水産加工・流通が直面する原材料不足や人手不足、経営力向上といった喫緊の課題に対応して水産物を持続的かつ安定的に供給していくため、サプライチェーン上の関係者が一体となった課題解決のための取組、加工原材料の安定供給を図る取組、持続可能な水産物消費拡大に向けた取組を支援します。

<政策目標>

魚介類（食用）の年間消費量（39.8kg/人 [令和14年度まで]）

<事業の内容>

1. 水産加工連携プラン支援事業

水産物を持続的かつ安定的に供給するため、生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者や金融機関等の専門家が幅広く連携して行う、水産加工流通の課題解決のための取組を総合的に支援します。

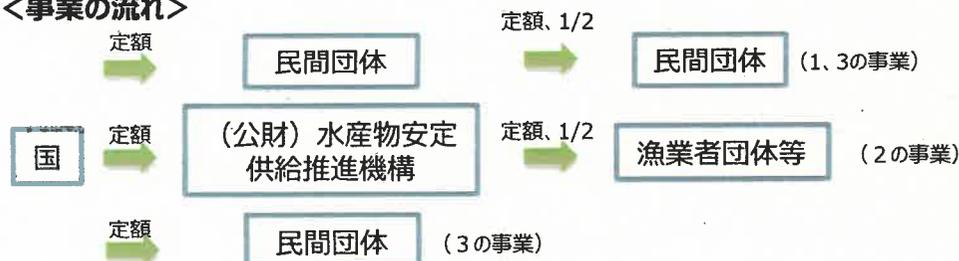
2. 特定水産物供給平準化事業

水産加工業者への加工原材料の安定供給を図るため、漁業者団体等が行う水産物の買取り・冷凍保管・販売の取組を支援します。

3. 持続可能な水産物消費拡大推進事業

持続可能な水産物の消費拡大のため、こどもをターゲットとする魚食普及活動や、官民協働による水産物消費拡大の取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



養殖業体質強化緊急総合対策事業

【令和5年度補正予算額 900百万円】

<対策のポイント>

飼料原料価格の高騰や天然種苗の不漁などの新たなリスクの下でも持続的に養殖生産を行うことができるよう、**国産飼料原料への転換に対する取組、天然由来の種苗から人工種苗への転換に対する取組、生産コストの低減に資する取組を支援します。**

<事業目標>

戦略的養殖品目の生産量の増加（409千t [平成30年度] → 620千t [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. 国産飼料原料転換対策事業

国産飼料原料転換のため、国産魚や、国内で出た加工残渣等を原料とした魚粉の供給体制の構築や魚粉の代替となる国産原料を用いた配合飼料の開発と市場への普及に必要な経費を支援します。

2. 国産人工種苗転換対策事業

人工種苗の普及を推進するため、国内の人工種苗生産施設の強化に必要な経費を支援します。

3. 養殖コスト低減対策事業

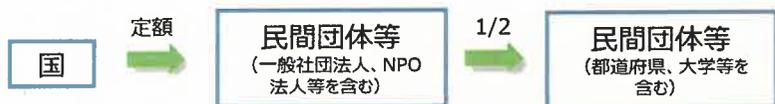
① 給餌効率の向上支援

餌の使用量削減が期待できるIoT給餌機等の導入に必要な経費を支援します。

② 協業化による養殖経営体の生産性向上支援

協業化に取り組む養殖業者に対し、飼料の統一購入、ワクチン・薬浴剤の共同購入等に必要な経費を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 国産飼料原料転換対策事業

- ・ 国産魚、国内で出た加工残渣等を原料とした国産魚粉の供給体制構築に必要な機器整備
- ・ 魚粉代替原料を用いた配合飼料開発
- ・ 国産飼料原料を用いた配合飼料の成分分析・養殖場における実証
- ・ 養殖業者、飼料製造販売業者、物流業者等が参加する連携会議の開催



国産魚・加工残渣

国産魚粉

2. 国産人工種苗転換対策事業

- ・ プリ、カンパチ等の人工種苗を生産する施設の機能を強化



プリ人工種苗

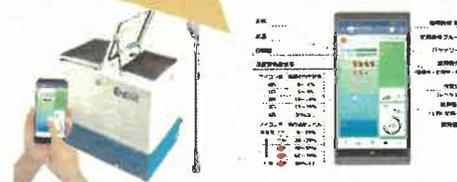


人工種苗生産施設

3. 養殖コスト低減対策事業

① 給餌効率の向上支援

AIによる制御や遠隔での手動操作による適切な給餌の実現



② 協業化による養殖経営体の生産性向上支援

飼料の統一購入、ワクチン・薬浴の共同購入等



水産業競争力強化緊急事業

【令和5年度補正予算額 20,500百万円】

<対策のポイント>

意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう、「広域浜プラン」等に基づくリース方式による漁船導入や産地施設の再編整備、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、漁港施設の整備等を支援することにより、持続可能な収益性の高い操業体制への転換を推進するとともに、浜の活性化を主導すべき漁協の経営・事業改善の取組を促進します。

<事業目標>

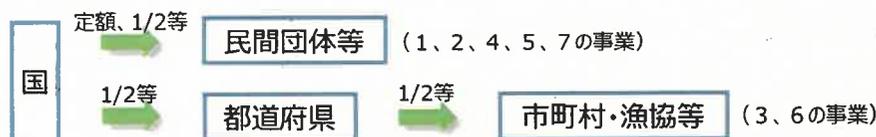
1 経営体当たりの生産額の向上（10%以上〔令和10年度まで〕）

<事業の内容>

1. **水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業** 6,000百万円
中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援します。
2. **競争力強化型機器等導入緊急対策事業** 1,500百万円
生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援します。
3. **水産業競争力強化緊急施設整備事業** 4,500百万円
競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備等を支援します。
4. **広域浜プラン緊急対策事業** (所要額) 1,188百万円
漁協の経営・事業改善の取組等を促進するための意欲ある漁業者の収益力向上・コスト削減等の実証的取組を支援するとともに、安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動を支援します。
5. **水産業競争力強化金融支援事業** (所要額) 410百万円
漁船の建造・取得・改修、漁業用機器等の導入を図る漁業者等が借り入れる資金について、無利子・無担保・無保証人等での融資が可能となるよう支援します。
6. **水産業競争力強化漁港機能増進事業** 1,000百万円
漁港の機能を増進し、競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を支援します。
7. **漁業構造改革総合対策事業** 7,000百万円
不漁・脱炭素対策として長期的不漁や燃油削減に対応するための多目的漁船の導入等新たな操業・生産体制への転換、マーケットイン型養殖業等の実証的取組を支援します。

※ 5は、既存の基金を利用するため合計額には含まない

<事業の流れ>



<事業イメージ>

広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン）

広域な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的漁業者の育成、漁船漁業の構造改革を推進し、あわせて漁協の経営・事業改善の取組を促進

< 広域浜プランに基づき以下を実施 >

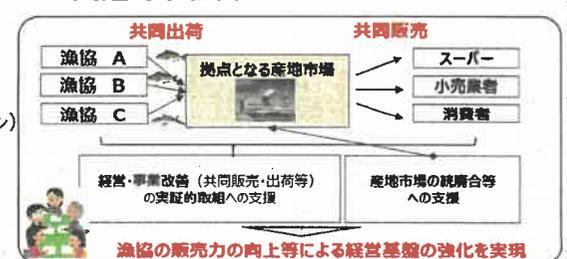
- 中核的漁業者を認定し、漁船の導入促進
- 生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入促進
- 施設の再編整備等を推進
- 収益力向上・コスト削減等の実証的取組への支援を通じた漁協の経営・事業改善の取組の促進及び安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動への支援

水産業の体質強化を図り持続可能な操業体制への転換を推進

< 導入例 >



<実証的取組例>



養殖業成長産業化推進事業

【令和6年度予算概算要求額 394 (296) 百万円】

<対策のポイント>

国が策定する養殖業成長産業化総合戦略やみどりの食料システム戦略を着実に実行し、輸出拡大も見据え国内外の需要に応じた養殖業の成長産業化を実現するため、戦略的養殖品目の関係者による戦略実行体制の整備や、養殖経営体の強化に取り組む人材の育成等の取組を支援します。

また、輸出拡大も見据えた養殖の増産に必要な餌、種苗に関する課題解決に向け、輸入や天然資源に依存している魚粉の代替となる原料を用いた飼料等の開発や人工種苗の開発を実施します。

<事業目標>

戦略的養殖品目の生産量の増加 (409千t [平成30年度] → 620千t [令和12年度まで])

<事業の内容>

1. 戦略的養殖品目総合推進事業

養殖業の成長産業化のための協議会や、日本真珠の競争力強化のための協議会の開催等の戦略を実行するための関係者の取組を支援します。

2. 養殖業成長産業化技術開発事業

輸入や天然資源に依存している魚粉の代替となる原料(水素細菌等)を用いた飼料の開発等を行います。

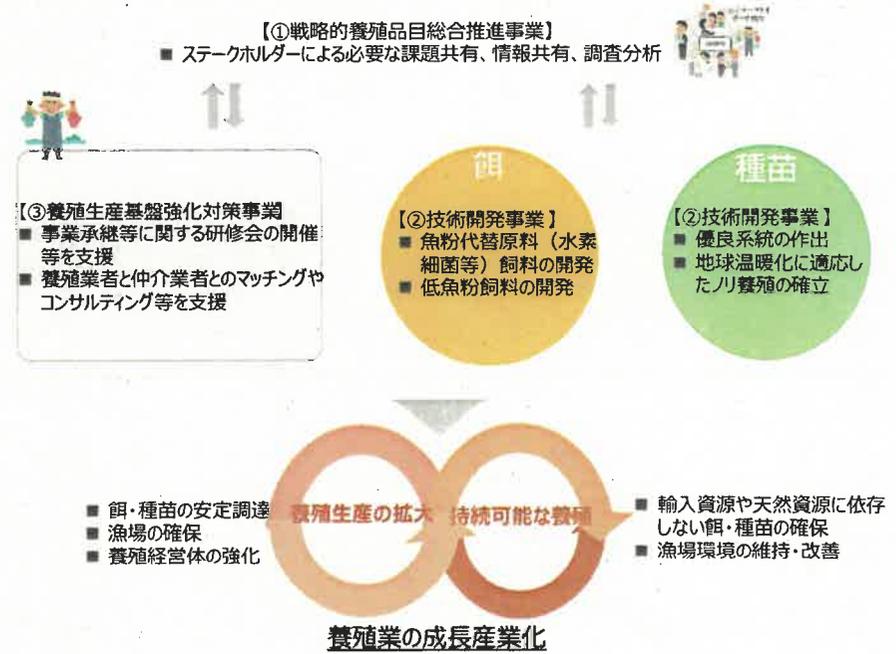
各種戦略の目標達成等の実現に資するよう生産性向上に必要な優良系統の作出(ブリ類、サーモン、クロマグロ)等を行います。

3. 養殖生産基盤強化対策事業

専門家による事業承継等に関する研修会の開催やコンサルティング等、人材育成を通じた養殖経営体の強化に資する取組等を支援します。

<事業イメージ>

「養殖業成長産業化総合戦略」 KPI (生産量) : 2030年まで ブリ類24万t (2019年14万t) マダイ11万t (2019年6万t)	「みどりの食料システム戦略」 KPI : 2050年まで ・クロマグロ、ブリ、カンパチ等の人工種苗比率100% ・配合飼料化100%
---	--



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 水産庁栽培養殖課 (03-3502-0895)
研究指導課 (03-6744-0205)

輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策のうち

水産物輸出拡大連携推進事業

【令和5年度補正予算額 100百万円】

＜対策のポイント＞

水産物の更なる輸出拡大に向けて、生産・加工・流通・輸出等のバリューチェーン関係者が連携して国際市場に通用するモデル的な商流・物流の構築を推進します。

＜事業目標＞

水産物の輸出額の拡大（5,568億円【令和7年まで】）

＜事業の内容＞

水産物の生産から加工・流通・輸出にわたるバリューチェーン関係者が連携し、付加価値の高い競争力ある水産物を輸出できる体制を整備するため、

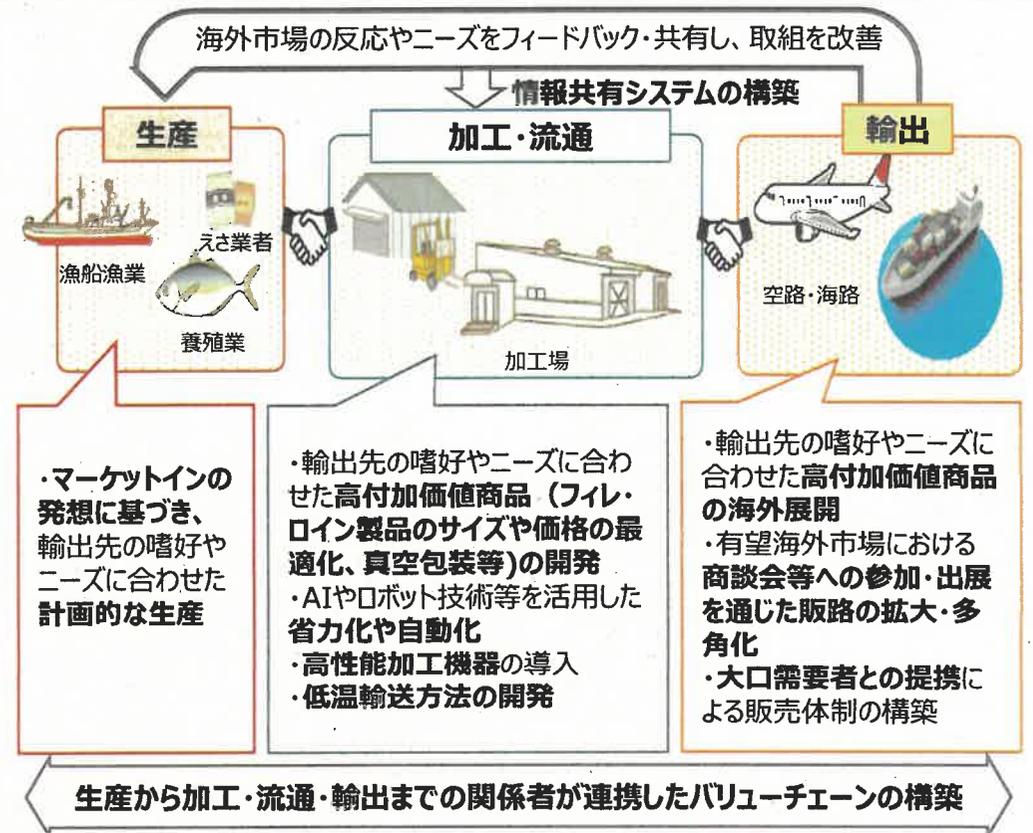
- ① バリューチェーン関係者の連携強化、
- ② 品質向上・高次加工のための加工機器や情報共有システム等の導入、
- ③ 海外の販路の拡大・多角化のための活動、等の実証の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



事業実施主体（民間団体）：生産、加工・流通、輸出の各段階の関係者で構成される協議会

＜事業イメージ＞



生産から加工・流通・輸出までの関係者が連携したバリューチェーンの構築

漁港機能増進事業

【令和6年度予算概算要求額 1,200 (600) 百万円】

<対策のポイント>

漁港のストック効果の最大化を図るため、漁港の就労環境改善、安全対策向上・強靱化、漁港ストックの利用適正化、資源管理・流通高度化、漁港インフラのグリーン化に加えて、新たに**漁業の操業形態の転換・養殖転換**に資する整備を支援します。

<事業目標>

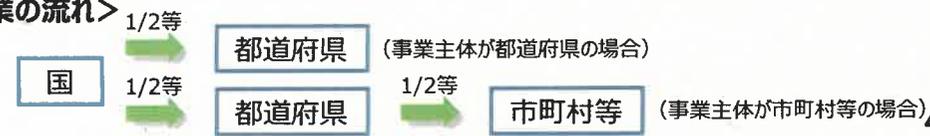
- 水産物の流通・生産拠点となる漁港のうち、就労環境を改善した漁港の割合（85% [令和8年度まで]）
- 予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合（70% [令和8年度まで]）
- 漁港における新たな「海業」等の取組件数（500件 [令和8年度まで]）

<事業の内容>

漁港の機能増進を図るため、以下の施設整備等を支援します。

- 1. 省力化・軽労化・就労環境改善事業**
浮体式係船岸、岸壁等の屋根、船揚場改良 等
- 2. 安全対策向上・強靱化事業**
防護柵、はしご、防波堤高上げ、荷さばき所等の電源施設の高架化及び非常用電源の設置、**漁港施設情報のデジタル化**、災害後の土砂等の撤去 等
- 3. 漁業の操業形態の転換・養殖転換事業**
係船柱、防舷材、魚類移送施設、増養殖場 等
- 4. 漁港ストックの利用適正化事業**
 - ① 漁港ストックの利用適正化のための総合整備に関する調査、計画策定
 - ② 漁港の機能再編のための漁港施設の規模適正化、用地の区画整理・整地 等
 - ③ 漁港の有効活用促進のための防波堤潮通し、岸壁改良、用地舗装、陸上養殖用水・排水施設、漁港利用区分施設 等
- 5. 資源管理・流通高度化事業**
岸壁、荷さばき所等の衛生管理設備、出入管理設備、換気・浄化設備、冷凍・冷蔵設備、計量・計測設備、情報処理設備、密漁等監視施設 等
- 6. 漁港インフラのグリーン化事業**
漁港におけるCO2排出削減のための給電施設、再生可能エネルギー利用施設 等

<事業の流れ>



<事業イメージ>

漁港 (イメージ) 	【安全対策向上・強靱化施設】	
	○防護柵 	○漁港施設情報のデジタル化 ドローン空撮
【省力化・軽労化・就労環境改善施設】	【操業形態の転換・養殖転換に対応した施設】	
○浮体式係船岸の整備による陸揚げ作業の軽労化 	○魚類移送施設 	○増養殖場整備
【資源管理・流通高度化施設】	【漁港インフラのグリーン化施設】	【漁港ストックの利用適正化施設】
○ICT活用施設 密漁等監視施設 	サーバー 	○再生可能エネルギー利用施設による漁港施設のCO2排出削減
		○用地の区画整理、整地

【お問い合わせ先】 水産庁計画課 (03-3506-7897)

特定水産物供給平準化事業（原材料転換対策）

【令和5年度補正予算額 1,000百万円】

<対策のポイント>

原材料を転換する水産加工業者の取組を推進するために、漁業者団体等が水産物を買取・冷凍保管・販売（＝調整保管）する際の買取資金（利子助成）、保管料、運搬料等を支援することにより、将来にわたり国民への水産物の安定供給を図ります。

<事業目標>

輸入原材料（生鮮・冷蔵・冷凍）の約5割を国産原材料に転換

<事業の内容>

1. 買取資金等の助成

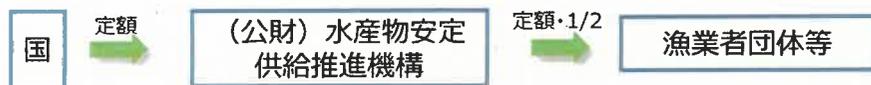
原材料を転換する水産加工業者の取組を推進するために、水産物を、**漁業者団体等***が買い取り、保管するために必要な資金を金融機関から借り入れる場合に、金利相当分に対して助成（無利子化）します。

※ 漁業者団体等：全漁連、全水加工連、県レベルの団体等

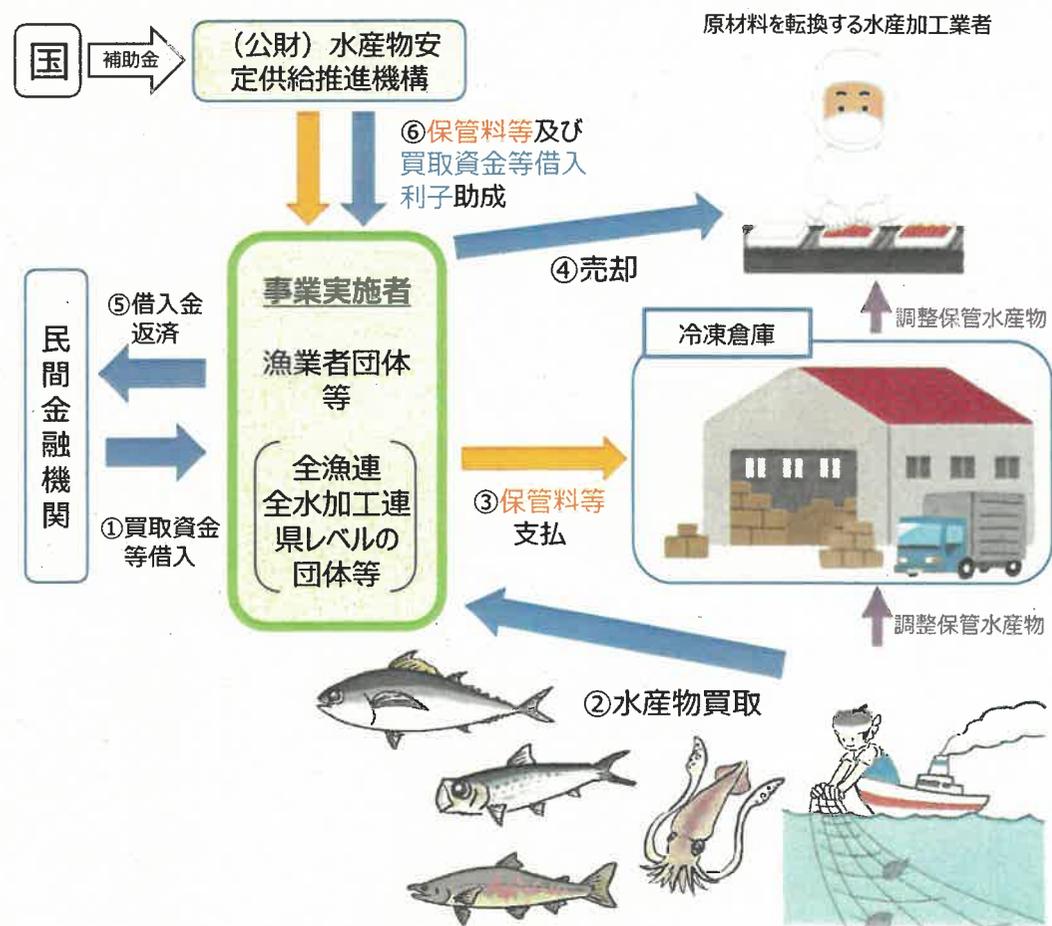
2. 調整保管に係る経費助成

原材料を転換する水産加工業者等に、保管している水産物を販売するまでの期間の調整保管に要する保管料、入出庫料、加工料、運搬料を助成します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



日本発の水産エコラベル普及推進事業

【令和6年度予算概算要求額 26（26）百万円】

<対策のポイント>

水産資源の持続的利用に対する国際的な関心の高まりへの対応や水産物輸出の増加を図るため、資源管理や環境配慮への取組を証明する水産エコラベルについて、我が国の実態に応じた日本発の水産エコラベル認証を普及するとともに、国際水準の水産エコラベル認証の活用を推進します。

<事業目標>

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）
- 国内における国際的に通用する水産エコラベルの生産段階認証の認証数（225件〔2025年度まで〕）

<事業の内容>

1. 国際的に通用する規格等の改訂に向けた取組

水産エコラベル認証の国際的な基準の維持に係る規格・ガイドライン等の策定・改訂を支援します。

2. 水産エコラベルの認知度向上に向けた取組

国際機関等への働きかけ、展示会の出展等による情報発信、商談会の開催、水産エコラベルの相互認証の推進のための取組を支援します。

【拡充内容】：水産エコラベルの相互認証の推進のための取組の追加

3. 水産エコラベル認証取得の促進に向けた取組

認証審査体制の強化に係る認証審査員等向け研修会の開催を支援します。

【拡充内容】：認証審査員等向け研修会の開催数の増加

<事業の流れ>



【水産エコラベルが貼付された商品の例】



<事業イメージ>

国際水準の水産エコラベルの推進

- ・国際的な承認を維持するために必要な規格・ガイドライン等の策定・改訂



水産エコラベル認証の普及

認知度の向上

- ・国際機関等との連携
- ・展示会の出展等による情報発信
- ・商談会の開催
- ・水産エコラベルの相互認証の推進



認証取得の促進

- ・認証審査員の増加



水産物の輸出増加

グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策事業のうち
水産エコラベル認証取得支援事業

【令和5年度補正予算額 50百万円】

＜対策のポイント＞

水産資源の持続的利用に対する国際的な関心の高まりへの対応や水産物輸出の増加等を図るため、**資源管理や環境配慮への取組を証明する水産エコラベル認証の取得を促進する取組**を支援します。

＜事業目標＞

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）
- 国内における国際的に通用する水産エコラベルの生産段階認証の認証数（225件〔2025年度まで〕）

＜事業の内容＞

水産エコラベル認証の取得促進に係る取組の支援

国際基準の水産エコラベル認証の取得を希望する事業者に対してコンサルティングを行い、審査の事前準備となる取組状況の確認、申請書作成等を支援します。

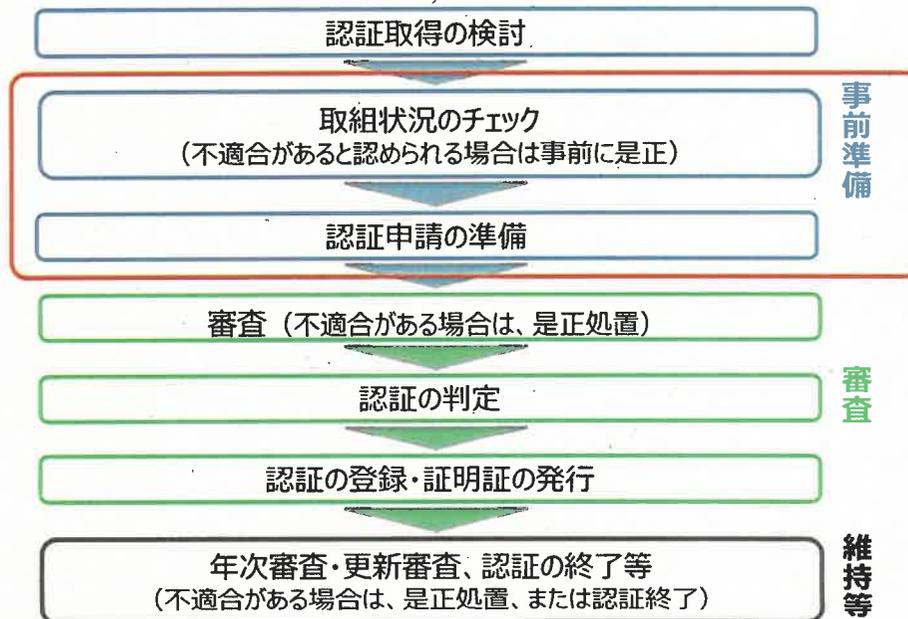
＜事業イメージ＞

コンサルティングの実施

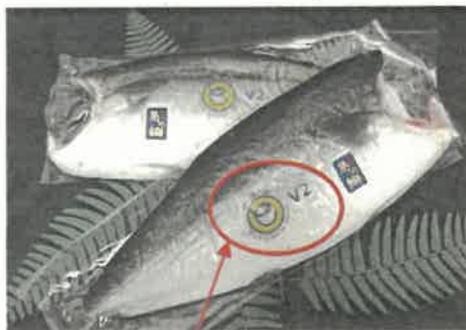
水産及び規格・認証に関する専門的知見、経験等を有する者が、認証取得を希望する漁業者、養殖業者、流通加工業者等を指導



【水産エコラベル認証取得の流れ】



【水産エコラベルが貼付された商品の例】

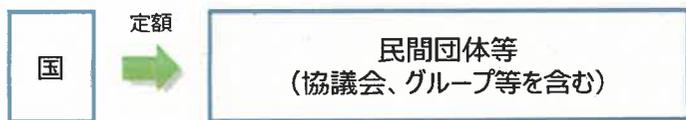


MEL (マリン・エコラベル・ジャパン協議会)



MSC (海洋管理協議会)

＜事業の流れ＞



漁協経営基盤強化対策支援事業

【令和6年度予算概算要求額 371 (249) 百万円】

<対策のポイント>

漁協が経営基盤の強化を図るために行う広域合併や事業連携、「海業（うみぎょう）」等の取組における事業計画等の策定支援やその取組に必要な資金及び不漁等による経営悪化に対応するための計画実施に必要な資金の調達を支援します。

<事業目標>

沿海地区漁業協同組合数（出資及び非出資）（798漁協 [令和8年度まで]）

<事業の内容>

- 1. 経営基盤強化等支援事業 165 (151) 百万円
 - ① 経営基盤強化支援事業 66 (51) 百万円
広域合併や漁協間の事業連携、施設の統廃合、子会社の設立等を予定している漁協、「海業(うみぎょう)」に取り組む予定の漁協等にコンサルタント等を派遣し、事業計画策定及びその実行における助言・指導等を支援します。
 - ② 公認会計士監査導入円滑化事業 100 (100) 百万円
水産政策の改革に伴い、漁協系統に導入される公認会計士監査に円滑に対応するため、公認会計士等を漁協等に派遣し、内部統制の整備等の取組を支援します。
- 2. 金融助成事業 201 (95) 百万円 [融資枠43億円]
 - ① 上記1の①により漁協等が取り組む経営基盤の強化等に必要な資金への利子助成、保証料助成について支援します。
 - ② 不漁等による経営悪化に対応するための事業改善の見込みのある計画を実行するのに必要な資金（借換含む）が金融機関から円滑に調達できるよう、利子助成、保証料助成及び求償権償却に係る経費について支援します。
- 3. 管理運営事業費 5 (3) 百万円
上記1及び2の事業を行うにあたっての管理運営経費を助成します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

漁協の現況	方向性	事業スキーム
<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者の高齢化、減少により組合員・職員が減少し経営基盤が一層脆弱化 ○ 約7割の漁協が事業損益で赤字 ○ 不漁等により手数料収入等が減少し、漁協経営が悪化 ○ 広域合併をした漁協でも、経営が改善していないところもあり、更なる経営の効率化が必要 ○ 公認会計士監査の導入に向け、漁協の内部統制の整備等が必要 	<p>経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 広域漁協合併の促進 ○ 「海業(うみぎょう)」への取組等による経営基盤強化 ○ 業務体制の効率化(施設、支所等の統廃合) ○ 収益性の向上による経営基盤強化 ○ 公認会計士監査の導入に向け、円滑に対応するため内部統制の整備の取組を支援 	<p>1 経営基盤強化等支援事業(定額、1/2)</p> <p>漁協の広域合併等による構造改革や経済事業の強化を図り経営基盤強化の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 経営基盤強化支援事業 広域合併や事業連携等を予定している漁協、「海業（うみぎょう）」に取り組む予定の漁協等へコンサルタント等を派遣し、事業計画策定等を支援 ② 公認会計士監査導入円滑化事業 水産政策の改革に伴い、漁協系統が公認会計士監査の導入に円滑に対応するため公認会計士等を対象漁協等に派遣し、内部統制の整備等の取組を支援 <p>※ 経営基盤強化の取組等を具体化していくために必要な説明会、研修会等の開催についても支援</p> <p>2 金融助成事業 (2/3、1/2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 上記1の①により漁協等が取り組む経営基盤の強化等に必要な資金の利子助成、保証料助成について支援 ② 不漁等による経営悪化に対応するための事業改善の見込みのある計画の実行に必要な資金を円滑に調達するため、利子助成、保証料助成及び求償権償却に係る経費について支援

漁協の経営基盤強化による漁業者のサポート機能の強化

経営体育成総合支援事業

【令和6年度予算概算要求額 1,000 (498) 百万円】

<対策のポイント>

漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進及びデジタル技術（ICT）活用を含む漁業者の経営能力の向上を支援します。近年、海技資格を有する漁船乗組員は、高齢に偏った年齢構成となっており、次世代を担う若手の海技士をはじめとする漁船乗組員の計画的な確保・育成が急務であることから、海技士の確保や海技資格の取得等を支援します。

<政策目標>

毎年2,000人の新規就業者を確保

<事業の内容>

1. 漁業担い手確保・育成事業

- ① 漁業学校等で学ぶ者に就業準備資金を交付します。
- ② 就業希望者への就業相談会の開催等を支援するとともに、インターンシップや就業体験の受入れを支援します。
- ③ 定着促進のため、新規就業者の漁業現場での長期研修について支援します。
- ④ 若手漁業者のデジタル技術（ICT）活用を含む経営・技術の向上を支援します。

2. 漁船乗組員・海技士確保支援事業

- ① 海技士（機関）確保に要する掛かり増し経費を支援します。
- ② 海技資格の取得に必要な講習受講等を支援します。
- ③ 水産高校卒業生を対象とした海技資格取得のための履修コースの運営等を支援します。

（関連事業）

水産業成長産業化沿岸地域創出事業

新規就業者のための漁船・漁具等のリース方式による導入を支援します。

漁業収入安定対策事業

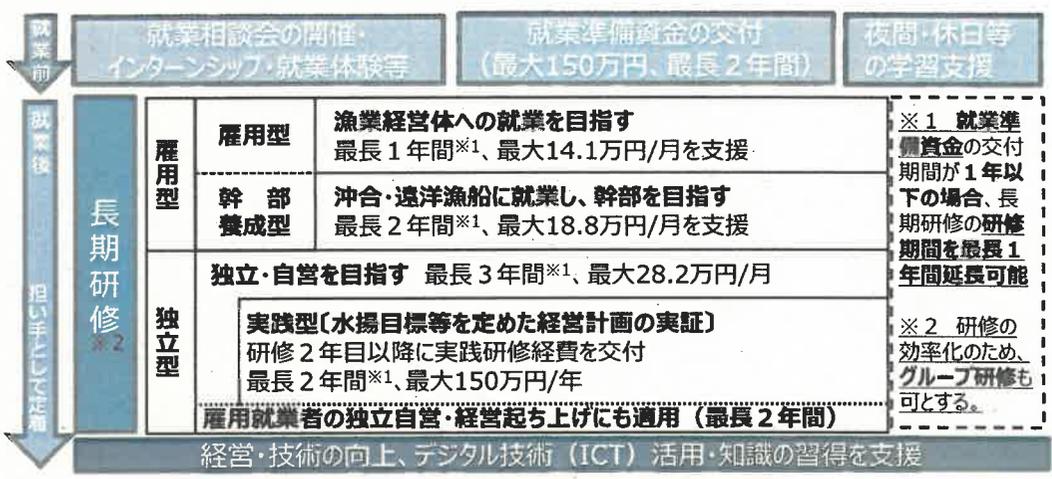
計画的に資源管理等に取り組む新規就業者の漁獲変動等による減収を補填します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 国内人材確保に向けた支援



2. 乗船履歴受有者の海技資格取得に必要な講習受講等を支援



3. 海技士免許取得に必要な乗船履歴を短期に取得するコースの運営等を支援



【お問い合わせ先】 (1、2の①～②の事業) 水産庁企画課 (03-6744-2340)
 (2の③の事業) 研究指導課 (03-6744-2370)

底魚・カニ類資源の資源評価・管理に関する米国西海岸現地調査①

- 1 日程： 2023年9月20日～27日
- 2 参加者： 水産研究・教育機構、水産庁ほか
- 3 訪問先：

(1) アラスカ漁業科学センター(シアトル)

- ✓ 資源評価準備会合への出席
- ✓ カニ類の資源評価について
(ベーリング海のズワイガニ資源の減少)
- ✓ ABC設定への生態系情報の活用について



(2) 北西部漁業科学センター(シアトル)

- ✓ 米国西海岸の底魚類の資源評価について
- ✓ ABC設定への生態系情報の活用について
- ✓ 科学スタッフ・予算について



底魚・カニ類資源の資源評価・管理に関する米国現地調査②

(3) 業界団体事務所(シアトル)

- ✓ 資源管理プロセスへの参画について
- ✓ 混獲種の管理について



(4) 海洋漁業局(西海岸地域)(シアトル)

- ✓ ITQ管理について
- ✓ 底魚類の複数種一括管理について



(5) 太平洋地域漁業管理委員会(ポートランド)

- ✓ 地域漁業管理委員会の役割について
- ✓ TAC設定のプロセスについて



(6) 太平洋州海洋漁業委員会(ポートランド)

- ✓ 5つの州の漁業関連データの収集について
- ✓ データベースの構築・公表について



ベーリング海のズワイガニ資源の減少要因と対応の方向性

ベーリング海では、資源量の激減により、2021年漁期は前年からT A C90%減、2022年及び2023年漁期は禁漁。2017年に表面海水温が大きく上昇し、資源量が2017年以降急速に減少。

<資源減少の原因について>

- 過剰漁獲？
- 底びき網による混獲？
- 共食い？
- マダラによる捕食？
- 病気？
- 高水温？
- 操業区域外への移動？

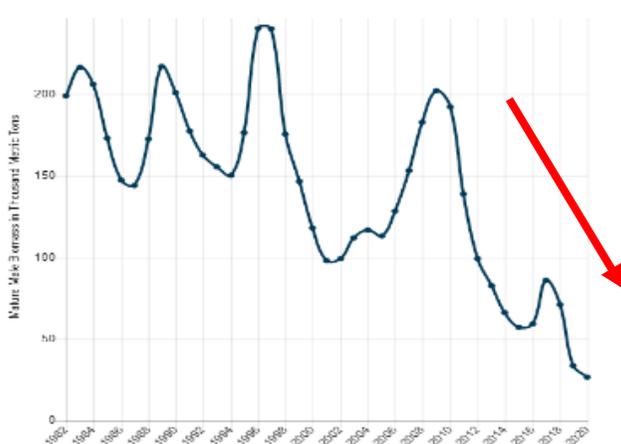
分析

海水温の上昇

- ✓ 代謝の増加によるカロリー需要増
- ✓ 生息域の減少による索餌域の減少

餓死

ベーリング海のズワイガニ（オス）の
資源量推定値



資料：米国海洋大気庁

<海洋環境変化による資源量変動への対応の方向性>

- 災害救済基金（Disaster relief funds）の効率的な給付
- 複数種の操業を可能とするような柔軟性
- 一貫性をもち、かつ、タイムリーな生物学的調査
- 海面養殖など、代替となる生計手段の導入支援

（出典）米国海洋大気庁HP (<https://www.fisheries.noaa.gov/feature-story/research-confirms-link-between-snow-crab-decline-and-marine-heatwave>)、
現地調査時の聞き取り等